

# 県民所得向上対策

## 現在の取組

一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を踏まえ、力強い産業を育て、県民の皆様への働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、製造業、農業、水産業、観光業等、サービス産業の産業分野ごとに対策を講じています。

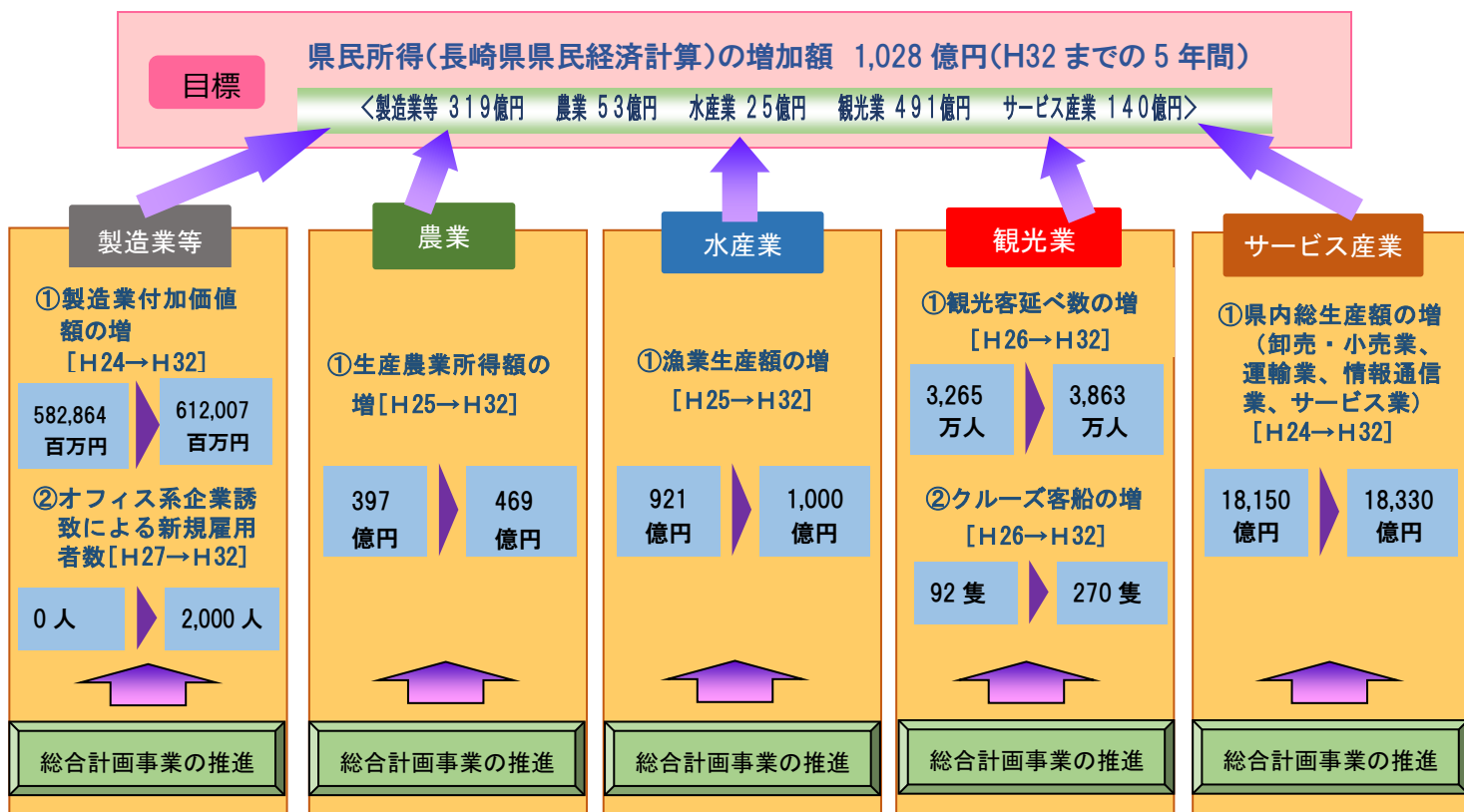
[増加目標：平成 22 年度を基準に、平成 27 年度における増加額 900 億円]

## 平成 28 年度以降の取組の考え方

○現総合計画の数値目標については、ほぼ計画に沿った進捗が図られておりますが、本県の課題である人口の減少と県民所得の低迷に対する取組は引き続き推進していく必要があります。現在の県民所得向上対策の取組については、総合計画とは別に事業群として構築していましたが、平成 28 年度からは、県政全般の振興・発展を目的として今後 5 年間の基本的な方向性を示す総合計画として総合的に推進します。

○目標の設定にあたっては、現在の取組結果の検証を経て、次の目標を決めることが本来の姿ですが、平成 27 年度までの県民経済計算の結果が判明するのは平成 30 年であるため、現時点で県民所得そのものの目標額を設定することは困難です。県民所得向上の取組に空白を生じさせないため、設定可能かつできるだけ分かりやすい目標として、県民所得の増加額を目標として設定し、取組を継続します。

○県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。(サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用)  
※県民経済計算と統計的に相関性(指標が増加することで県民所得の増に繋がる)があるなど、できるだけ早く実績の検証ができるような目標。



## ① 製造業等

現状・課題

- 近年、再生可能エネルギーを利活用する取組に注目が集まっている。電気の小売業への参入が2016年を目途に全面自由化されることと相まって、再生可能エネルギー産業への関心は高い。
- 本県は国から海洋再生可能エネルギー実証フィールドの選定を受けており、本県の自然環境や造船業で培った技術を活用した新たな産業が芽生えている。
- アジア地域の成長と国内企業の海外展開が加速し、企業のグローバル化に対応する人材育成が必要。
- 人口減少により地域の活力が失われつつあり、地域を活性化するための取組が求められている。
- 災害に備えたBCP（事業継続計画）の観点から、企業は拠点を地方へ分散する動きがある。
- 県内の生産年齢人口が減少しており、高校生、大学生等の県内就職促進が課題。

対策の考え方

- 県内企業の新事業の創出を支援するとともに、海洋エネルギー関連産業の拠点形成に取り組む。また、水素をはじめとする新しい成長分野への事業参入を進める。
- 地場企業の競争力強化を促進し、地域経済を支える産業の強化に取り組む。また、地域の拠点となる商店街づくりに取り組むとともに、今後新たな需要が見込まれる介護周辺・健康サービス分野等における県内企業の新たな取組を推進する。
- 国の動きや企業ニーズを踏まえて、本県の優位性を生かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する。

取組(再掲)

### 新産業の創出と新たな成長分野への参入

- ①海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成
- ②ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入

### 地域経済を支える産業の強化

- ①ものづくり企業の事業拡大対策
- ②県内企業の海外市場開拓
- ③外貿物流体制の構築
- ④中小企業・小規模事業者の持続的発展
- ⑤創業・起業支援
- ⑥企業の技術力向上

### 戦略的、効果的な企業誘致の推進

- ①企業誘致の受け皿の整備
- ②効果的な企業誘致の実施

### 就業支援と良質な職場環境づくり

- ①若者などの就業支援
- ②高校生の県内就職を支援する人材の配置
- ③働きがいのある魅力ある職場環境の整備

## ② 農業

現状・課題

- 高齢化による農林業就業者数の減少に伴い、生産力や地域の活力が低下
- 農林業の収益性の向上と地域全体としての所得の向上
- 6次産業化の取組と輸出の拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化

対策の考え方

- 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進。
- 県産農産物の差別化とブランド化の向上、販売店等のニーズに対応した販売対策や輸出の拡大、効果的な集出荷体制の確立など品目を横断する取組の強化、加工・業務用産地と食品産業との連携を図るなど農林業の6次産業化や農商工連携の推進に加え、革新的新技術の開発・普及に取組み、農林業所得の向上。

- 担い手等の規模拡大による生産効率の向上やコスト縮減対策に資するため、農地や農道などの生産基盤整備の推進、農地中間管理事業を通じた担い手への農地集約の加速化、労力支援体制の充実強化。
- 中山間地域など一定の産地規模が形成困難な地域や担い手が不足する地域において、多様な農産物や豊かな自然などの地域資源の活用やコミュニティビジネスの展開による農山村地域全体で稼ぐ仕組みを推進。
- 有害鳥獣対策、ため池整備や地すべり対策などによる農山村集落の安全確保。
- 新規就業者の更なる確保と地域を牽引する事業者の育成。

**農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化**

- ①品目別戦略の再構築
- ②品目別戦略を支える加工・流通・販売対策
- ③地域資源を活用した農山村地域の活性化
- ④担い手確保のための生産基盤の整備

**地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり**

- ①地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり
- ②農山村地域の暮らしを支える環境整備

**経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成**

- ①新規就業者の増大
- ②個別経営体の経営力強化
- ③地域を支える多様な担い手の確保・育成

**③ 水産業**

- 経費増などにより収益性が悪化している中、漁業者の経営力強化や収益性向上を図る必要がある。
- 水産物に対する国内の需要減退等による生産者価格の低迷、一方で世界的な需要増大の中、国内外での更なる販路確保や流通改善等により生産者価格の向上を図る必要がある。
- 安全安心・高級志向といった消費者ニーズが多様化する中、安全安心な水産物供給体制づくりや国内外の消費者ニーズに対応できる水産加工業者の育成を推進する必要がある。
- 新規就業者の不足と離職による漁業就業者の減少や人口減少・少子化・高齢化の進行により漁村地域が衰退する中、漁業就業者の更なる確保と地域を牽引する漁業者の育成、また漁村の魅力の活用により地域の活性化を図る必要がある。
- 海洋環境の変化や磯焼け状態が継続する中、資源の増殖、漁場造成、藻場の回復等を図り、水産資源の維持や持続的利用を推進する必要がある。

- 収益性の高い漁業経営体の育成に取り組むとともに、水産物の国内外での販路拡大と価格向上に取り組むなど、水産業の収益性の向上に向けた取り組みを推進する。
- 浜や地域の魅力を活用する「浜の活力再生プラン」の策定・推進や他産業との連携強化による水産業と地域の活性化推進に取り組むとともに、漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備に取り組む。

**水産業の収益性向上に向けた取組の強化**

- ①経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化
- ②漁業・養殖業の収益性向上
- ③しごと創出のための雇用型漁業の育成
- ④本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化
- ⑤大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上
- ⑥輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築
- ⑦海外で評価される魚づくり
- ⑧高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築

**活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備**

- ①「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化
- ②他産業との連携強化などによる浜の活性化
- ③資源管理の推進
- ④「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進
- ⑤漁港整備や浜の環境整備の推進

## ④ 観光業

### 現状・課題

- 観光業は、産業としての裾野が広く、経済効果が幅広い分野におよぶ本県の主要産業の一つである。このため、観光消費をさらに拡大させるためには、直近 4 年間の観光客数の伸びを維持させつつ、「量」から「質」の向上も意識した施策を図る必要がある。
- 県内には、2つの世界遺産（候補）が存在し、世界遺産登録を機に国内外から観光客が大幅に増加することが見込まれるため、2次交通アクセスの整備や構成資産と各地域の観光資源を巡る周遊ルートづくりをはじめ、案内表示等の整備、ガイドの育成、宿泊施設の確保など、世界遺産にふさわしい受入体制を整備する必要がある。
- 外国人観光客が安心して快適に、県内を移動、滞在、周遊することができる環境を提供し、訪問を促進するとともに、無料公衆無線LANの整備や、外国語によるコミュニケーション、公共交通機関の経路情報の提供など外国人観光客のニーズが高い環境整備を官民が連携して整えていく必要がある。

### 対策の考え方

- 世界遺産登録を見据えた教会群とキリスト教関連遺産や世界新三大夜景など、本県独自の地域資源を活用した戦略的な発信によって本県の観光イメージの形成と浸透を図り、誘客拡大を目指す。
- 県内観光産業の高度化、従業者の所得向上を図るため、観光消費を拡大させるための基盤整備や、民間活力の活用など新たな視点から取組を推進する。
- 九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、関西圏・中国圏に向けた情報発信を行う。
- 東アジアの重点4市場に加え、東南アジアなどからの誘客を図るため、地域ごとの市場の動向や旅行形態に応じた戦略的なインバウンド対策に取り組むとともに、クルーズ船の一層の誘致拡大を図る。

### 取組(再掲)

#### 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大

- ①価値を生かした本県の新たな魅力づくりと情報発信
- ②各地域における観光客の受入体制整備の促進
- ③インバウンド観光の拡大
- ④観光産業の充実・強化

#### 海外活力の取り込み

- ①海外需要を取り込むための県産品輸出と誘客の取組

#### 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

- ①誘客促進と広域連携による取組の推進

## ⑤ サービス産業

### 現状・課題

- サービス産業は、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴う健康維持・増進、余暇の充実など、県民の新たなニーズに応えるとともに、地域産業の振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている。
- 全国に先駆けて人口減少下に入っている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、製造業とともに地域経済の活性化にも大きな影響を与えるサービス産業の振興を図っていくことが必要であり、経済のサービス化が進む中、サービス産業の重要性は増していくものと考えられる。
- 対事業所サービスは人口集積地の都市部に集積する傾向があるため、伸ばすことが難しい。 ※一方で技術サービス業（機械設計業など）の集積がある。
- サービス産業に従事する人材の確保と育成等を行い、生産性を高めることが求められている。

### 対策の考え方

- 本県が強みを有する分野を中心とした取組や、通信販売への参画促進等による県外需要獲得を図る。
- 今後新たな需要が見込まれる分野（高齢化を背景にした介護周辺分野等）における県内企業の新たな取組（新サービスの創出等）を推進する。
- 人材育成やIT技術の活用を推進するとともに、国事業の活用についても積極的に取組を進める。

### 取組(再掲)

#### 地域経済を支える産業の強化

- ①商業・サービス産業の振興

### 現状と時代の潮流

- 本県の離島の人口は、昭和35年の32万8千人から、平成22年には13万7千人と4割近くにまで減少しており、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。
- 本県離島の多くは、国境離島として、「癒しの空間」としての国民的役割に加え、領域等の保全や国境監視など、国家的に重要な役割を担っています。
- 現在、国境離島の無人化を防止するため、特別な支援措置を盛り込んだ国境離島新法（仮称）の制定について検討が進められています。

### 今後の課題

- 歯止めがかからない若者の島外流出と人口減少、高齢化の進行
- 基幹産業である農林水産業の低迷、雇用の場の不足
- 運賃や輸送コスト等の不利条件の克服
- 児童生徒数の減少による学校の維持・活性化

### 長崎県らしさ、本県がもつ 優位性・独自性

- 全国最多の51島の離島振興法指定離島を有し、県土面積の4割が離島である全国一の離島県
- 海に囲まれ、本土から離れていたことにより形成された、多様で豊かな自然や文化・景観
- 東アジアに近く、古代からの大陸との交流を通じた独自の歴史・文化
- 海洋をはじめとした豊富な自然エネルギー

### 将来像

「日本の宝」である本県のしまの人口減少に歯止めがかかる。

#### ◆数値目標

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
しまの人口の減少率(社会減)	4.8% (H22~27年の減少率)	3.4%未満 (H27~32年の減少率)

### 基本方針

しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり

### 戦略的な視点

- しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保
- しまの経済の拡大に向け、交流人口の増加を図る取組や、島外でのしまの製品の売込みを強化
- 運賃や輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境を実現

産業振興と交流人口拡大のしまづくり

地理的な不利条件を克服するしまづくり

# ～ しまの多様性を活かす ～

プロジェクト	主な取組
<p>五島列島 振興 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○古来より島民の生活に密着してきた「椿」や、世界遺産候補の「教会群」を有効に活用し、椿関連産業の振興や交流人口の拡大を図ります。</li> <li>○新鮮な農林水産物、五島手延べうどん、かんころ餅等多くの魅力的な物産の高付加価値化や販路拡大に取り組みます。</li> <li>○極めて人口減少が深刻な二次離島において、特産品の開発や新たな養殖の推進等により、雇用の創出を図ります。</li> <li>○海洋再生可能エネルギーの導入を推進し、実証プロジェクトの誘致や実用化の促進を図り、関連産業の育成に取り組みます。</li> </ul>
<p>吉岐振興 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○吉岐ならではの地域資源を活かした体験プログラムを活用して、島民との触れ合いを重視する滞在型観光や教育旅行受入を推進します。</li> <li>○日本遺産を構成する国特別史跡「原の辻遺跡」をはじめとする歴史文化遺産など観光資源の魅力度を高め、国内外からの交流人口の拡大を図ります。</li> <li>○大消費地での「吉岐焼酎・吉岐の食」の知名度アップとブランド化の推進に取り組みます。</li> <li>○環境にやさしい地域資源循環型事業を展開するとともに、低炭素のしまづくりを推進します。</li> </ul>
<p>対馬振興 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○急増する韓国人観光客のニーズに対応して、宿泊、飲食、ショッピングなど対馬観光の魅力向上に取り組み、観光消費額の増加を図ります。</li> <li>○朝鮮通信使のユネスコ世界記憶遺産への登録や日韓交流拠点施設である対馬博物館(仮称)の整備等により、更なる交流人口の拡大を進めます。</li> <li>○韓国への木材、水産物等の輸出拡大を図るとともに、港湾等の基盤整備に取り組みます。</li> <li>○木質バイオマスなど再生可能エネルギーを活用したエネルギー自立のしまづくりにより新たな雇用、新産業の創出を図ります。</li> </ul>
<p>3島共同 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3島が連携した日本遺産「国境の島 吉岐・対馬～古代からの架け橋～」の情報発信と誘客促進など、交流人口の拡大に向けた共同での取組を強化します。</li> <li>○大都市圏でのしまの製品の売込みを強化するため、民間企業の地域商社的機能を活用した新たな市場開拓や、3島共同による営業活動等を推進します。</li> </ul>
<p>しまの創業 応援 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○しまへの移住、定着を志す若者らを後押しするため、起業にチャレンジするための環境整備を進めます。</li> <li>○創業や事業規模の拡大、他分野への参入など、雇用の創出を図る事業を推進するための新たな体制・支援策の構築に取り組みます。</li> </ul>
<p>もうかる農林 水産業促進 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産物の付加価値向上を図るため、県産品のブランド化や、生産・加工・販売の一体化による6次産業化などを推進します。</li> <li>○離島の基幹産業である農林水産業への新規就業者の確保、育成を図ります。</li> </ul>
<p>しまの留学 促進 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○しまの教育資源を活用し、地域と協働して、「高校生の離島留学制度」の更なる魅力化を進めます。</li> <li>○小中学校等における留学制度を推進することにより、地域の活性化を図ります。</li> </ul>
<p>輸送体系再 構築 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○船舶リプレイス補助等により運賃の低廉化を図るとともに、国境離島新法(仮称)制定の動き等を踏まえながら、航路・航空路の更なる運賃低廉化に取り組みます。</li> <li>○しまの戦略産品の輸送費支援を行うとともに、輸送コストの価格転嫁を可能とするための販路拡大、ブランド化等を推進します。</li> </ul>
<p>暮らしと生 活環境向上 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活に必要な物資の購入費用について、本土との価格差是正を国に働きかけるとともに、整備が遅れている污水处理施設などの生活基盤整備に取り組みます。</li> <li>○介護サービスの確保や、保健医療サービスを受けるための住民負担の軽減など、改正離島振興法に盛り込まれた施策の早期の具現化を国に求めます。</li> </ul>

<将来像>

# 国際県・長崎の再興

- 世界の活力の長崎への取り込み
- 国際交流の拠点 ～世界の最先端が長崎へ～
- 交流から経済的実利の獲得まで、相互発展の実現

◆数値目標

- 外国人延べ宿泊者数 100万人(H32)
- 県産品の輸出額 38.4億円(H32)

## 国際的視点からの施策展開

### 長崎県の強み

- 歴史に裏打ちされた、交流の実績と“ゆかり”
- 経済成長著しいアジアへの近接性
- 国際交流で発展を遂げてきた土地柄・県民性
- 最先端が集積していた歴史

### 時代の潮流・現状

- アジアの新興国を中心とした急速な経済成長
- ビザの緩和等による訪日客の増加
- LCCの普及など、国内と海外を結ぶ交通ネットワークの拡充
- 情報通信技術（ICT）の飛躍的向上によるポータル化
- 地域統合、自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）への動きが活発化

### ◆ 国際関連施策の実施に係る課題・問題点

- ・歴史的なつながりを十分に活かしていない
- ・時間距離だけの比較優位性は低下
- ・施策構築に当たっての分析不足
- ・相手国の社会経済情勢の影響を大きく受ける
- ・相手国にとっての利益も考える必要性
- ・国際的視野、語学力・コミュニケーション力を有する人材の育成が不足

### 取組の方向性

- 分析と戦略に基づいた事業構築
- 優位性の発揮
- 経済的実利の獲得
- 海外活力の取り込み
- アジア諸国への貢献
- 国際社会における競争力強化
- 交流拠点づくり
- 国際人材の育成

## 経済的実利の創出・拡大

〔 観光、輸出、投資など、経済的実利の創出や拡大に向けた取組を進めます。 〕

### 〔第三層〕

<p>■ 海外からの観光客誘致</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティングに基づいた観光まちづくりと誘客促進を実施します。</li> <li>・インバウンド消費拡大などによる儲かる観光産業を育成します。</li> <li>・世界遺産と日本遺産の活用により交流拡大を図ります。</li> <li>・海外とのつながりを活かし、中国を中心としたアジアからの誘客を推進します。</li> <li>・定期便、チャーター便の誘致拡大や長崎空港の24時間化により誘客を推進します。</li> <li>・統合型リゾート（IR）の本県誘致を目指します。</li> </ul>
<p>■ 県産品の輸出拡大 ②</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジア、東南アジア等で増加している富裕層や中間層を対象とし、海外バイヤー招聘や継続的なフェアの開催などにより、輸出国の開拓や輸出品目の拡大を推進します。</li> <li>・海外で評価される魚づくりや、流通経路を構築するとともに、国等のネットワークを活用した商談会への参加など輸出の取組を推進します。</li> </ul>
<p>■ 国際的な企業活動の支援 ②</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の急速な高齢化の進行に伴い、更なる拡大が見込まれる介護ビジネスマーケットへの県内企業の進出可能性について検討します。</li> <li>・本県の優れた土壌改良技術をベースにした農業の現地生産・現地販売のグローバル展開に取組み、『長崎』の知名度向上を図ると共に、新たなヒト・モノ・カネの流れを作ります。</li> </ul>
<p>■ 海外からの投資促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県経済の活性化につながる海外からの投資など、実利を見据えた新たな国際展開を推進します。</li> </ul>

## 専門的な知識・情報によるサポート体制の強化

〔 県内企業へのサポート体制を強化するとともに、現地法制度などの問題に対応します。 〕

### 〔第二層〕

<p>■ 県産品の輸出拡大 ①</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東南アジアへの拠点設置の検討を進めます。</li> <li>・ビジネスサポートデスクや県上海事務所、県ソウル事務所の活用により、県内企業の海外展開（進出）や県産品の輸出を支援します。</li> </ul>
<p>■ 国際的な企業活動の支援 ①</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体国際化協会（クレア）、日本貿易振興機構（ジェトロ）などへの職員派遣により、きめ細かなサポート体制の充実を図ります。</li> </ul>

## ソフトパワーの強化

〔 友好交流関係の拡充、人的ネットワークの強化、交流の歴史・文化の発信、海外への長崎県のイメージ形成、各国の発展への貢献に取り組めます。 〕

### 〔第一層〕

<p>■ 国際人材の活用・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流の拠点づくりを進めるとともに、地域で活躍する国際人材の育成を推進します。</li> <li>・国際感覚や外国語を身に付ける場を作り、「ひと」のグローバル化を推進します。</li> </ul>
<p>■ 海外への情報発信と友好信頼関係の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・“歴史的つながり”“ゆかり”を切れ目なく発信することで認知度向上を図り、交流拡大につなげます。</li> <li>・日本・中国・韓国の3国の友好交流関係をトライアングル交流に発展させ、人・物の流れの活性化を図ります。</li> </ul>
<p>■ 国際的な文化・スポーツによる賑わい創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくりを進めます。</li> <li>・国際的なスポーツ大会の誘致や海外トップチームの招聘などに取り組めます。</li> <li>・海外アーティストなど、世界のトップレベルの人材を離島地区などへ招聘し、地域の活性化を図ります。</li> </ul>



## 1. 現状と時代の潮流

### ■ 気候変動（地球温暖化）への対応

温室効果ガスの人為的排出により、今後 21 世紀にわたり気温上昇すると予測。熱波や極端な降水が頻繁に発生する可能性が非常に高くなる等、将来の気候変動による社会的リスクが指摘。平成 27 年末に、C O P 21 がパリで開催され、2030 年における温室効果ガス削減目標について、合意に向けた検討が行われる予定。

### ■ 電力システム改革

東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、広域系統運用の拡大、小売・発電の全面自由化及び法的分離方式による送配電部門の中立性の一層の確保を柱とする電力システム改革に取り組むこととなり、現在、三段階で順次制度改正が進められており、2020 年を目途に完結する予定。

### ■ 水素社会実現への対応

エネルギー基本計画において、水素社会の実現が、わが国の目指すべき方向として初めて明確に位置付け。

### ■ エネルギーベストミックスの決定

平成 27 年 7 月、2030 年度の電源構成のうち、「原子力発電を 20～22%」「再生可能エネルギー発電を 22～24%」とする長期エネルギー需給見通し（エネルギーベストミックス）が決定。

### ■ ICTによる地域経済活性化の可能性

「平成 27 年版 情報通信白書」において、ICTは、企業活動の効率性向上の最も一般的なツールであり、地域企業の労働生産性向上に大いに貢献し、中長期的にみた場合、ICTの普及と浸透は、定型的な職種を代替し、非定型的な職種を創出することで、経済全体の「雇用の質」を高めていくと指摘。

## 2. 今後の課題

○新しい電力制御技術とICTを組み合わせた電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギー全体の供給体制の構築、地域交通システムや市民のライフスタイルの変化までも幅広く含めた、エリア単位での次世代エネルギー・社会システムが構築されていない。

○ロボット等のICTや燃料電池技術が、農林水産業をはじめとした産業全般にわたり導入が進んでいないことから、生産性の向上に寄与できていない。

○基幹産業である造船業で培われた県内企業の技術が海洋エネルギー産業等の新分野へ参入するために十分生かされていない。

## 3. 将来像

○再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの取組が、電力システム改革を確実に前進させることとICTの活用など技術革新により加速化し、エネルギーベストミックスが全国に先駆け達成している。

○国内外の海洋再生可能エネルギー関連企業が集積し、拠点形成が進んだことで、地域産業の振興と地域の活性化につながり、安定した質の高い雇用が創出されている。

○自動・制御システム技術等のICTや燃料電池技術を取り入れることによって、農林水産業をはじめとした産業全体が徹底した省エネルギーにより生産性をアップさせ、活況を呈するとともに、関連するICTや燃料電池の産業分野に参入する県内企業が売り上げを伸ばし、基幹産業の一つに成長している。

### ◆数値目標

指標名	目標値
付加価値額を増加させた県内環境・エネルギー関連企業数	50社（H32）

# 「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化～

## 戦略の方向性

### 【産業振興・雇用創出】

#### ■新技術による産業創出

- 海洋エネルギー産業の拠点形成  
海域利用、地域協調ルールの検討や特区を活用した規制緩和を進め、実証フィールドの運営・サービスの確立、アジアにおける海洋エネルギー技術の基盤となる研究開発拠点の県内形成を推進し、関連するマーケットをアジアに創出。
- 小型潮流発電設備の商用化  
西海の潮流ポテンシャルを活用した小型潮流発電設備の製品化。
- 超小型EVの商用化  
ナガサキ型超小型モビリティ（EV）の製品化。
- 地産地消型未利用資源エネルギーの農業への二次利用  
地熱や木質バイオマス発電の余熱を農業へ活用したビジネスモデルの構築を促進。
- 燃料電池関連産業の創出  
海洋県である本県のニーズに合った、漁船、作業船、海上タクシー、フェリー、クルーザー等の燃料電池船化に向けた技術開発や製品化を促進。
- センサー関連産業の創出  
自動制御システム等ICT技術を活用し、農林水産業をはじめとした産業全般の生産性向上を促進するため、関連するセンサー分野への参入及び拡大を県内企業に働き掛け産業化を推進。

### 【社会の低炭素化・グリーン化】

#### ■スマートコミュニティの構築

- 対馬プロジェクト  
再生可能エネルギーを活用したインフラ施設のモデル実証や導入を通じ、創エネ・省エネの両面から、安心・快適で豊かなエネルギー自立を目指す島を構築。
- 長崎未来型エネルギー自給自足団地プロジェクト  
県内技術と地理的特性を活かした、長崎県オリジナルで電力システム改革の流れにマッチしたスマートコミュニティを構築。

#### ■新技術による産業生産性向上

- ICT等による産業生産性向上  
エネルギー制御システム、ロボット、水素・燃料電池技術等の積極活用により、産業の省力化・自動化・省エネ化を促進。

## 主な取組

### 【産業振興・雇用創出】

#### ■新技術による産業創出

- 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの運営・サービスの確立、研究開発拠点の県内形成により、海洋産業クラスターの形成を推進。
- 小型潮流発電設備の商用化を目指す地場企業を中心とした産学官による県内海域での実証事業を推進。
- 超小型EVのプロトタイプの研究開発と製品製造。
- 地熱・木質バイオマス発電の余熱を農業に利用したビジネスモデルの実証。
- 国や民間事業者が行う、燃料電池船の研究開発のための実証フィールドの整備・活用により、商用ベースの燃料電池船を開発。
- 南島原市における島原鉄道廃線敷等を活用して自動走行実証事業のためのフィールドを整備に取り組むとともに、センサー技術を活用した先進運転支援システムや高感度画像処理といった関連産業の誘致と県内関連産業の集積に取り組む。

### 【社会の低炭素化・グリーン化】

#### ■スマートコミュニティの構築

- 対馬プロジェクト  
木質バイオマスを活用した熱供給施設とバイオマス発電施設の導入、地域エネルギー供給会社の創設。
- 長崎未来型エネルギー自給自足団地プロジェクト  
長崎県スマートコミュニティ 構想の策定と実現。

#### ■新技術による産業生産性向上

- 太陽光発電で水を電気分解し製造した水素による燃料電池をハウスなど農業生産現場や福祉施設等に設置。燃料電池による電気と熱を農業等で活用するビジネスモデルを構築。

# 世界文化遺産プロジェクト

## 前提となる考え

### 1. 現状と時代の潮流

- ・本県には世界遺産の「明治日本の産業革命遺産」と、世界遺産候補の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」(H28年登録目標)があります。
- ・世界遺産登録により国内外から注目されることとなり、来訪者の増加により観光産業をはじめとした裾野が広い経済効果が期待されます。
- ・特に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は、人口減少が進む島嶼部や半島地域にも点在しており、世界遺産を活かした地域活性化の取組が可能となります。

### 2. 将来像

- ・世界遺産の価値を日本、全世界に向け適切な方法で公開、発信し、文化遺産の周辺地域に暮らす人々やその営みに触れる機会を提供します。
- ・これらにより文化遺産を守り維持する地域社会の基盤を強め、文化遺産が持つ顕著な普遍的価値を永続的に維持していくことを目指します。
- ・多地域に点在する文化遺産が持つ歴史と魅力を他の観光資源とストーリーで結び、観光客の広域周遊かつ滞在型観光を促進し、併せて受入環境を整え、県全体の地域活性化へ結びつけます。

#### ◆数値目標

- ・来訪者の理解度：90% (H32)
- ・観光消費額(宿泊客総額)：2,526億円 (H32)

### 3. 今後の課題

- ・構成資産を守りつつ、秩序ある公開による受入対策を推進
- ・国内外の認知度及び歴史的・文化的価値の理解度の向上
- ・宿泊・飲食施設の充実及び駐車場・トイレ等の便益施設やサイン、ガイド等の現地における受入環境の整備
- ・公共交通機関等の利便性の向上
- ・テーマやストーリー性を重視した旅行商品の造成や情報発信、国内外からの誘客促進
- ・土産品等の開発及び既存の産地ブランドの強化
- ・世界遺産登録効果の安定的、着実な定着及び拡大

## プロジェクトの方向性

### ①教会等での受入対策

見学マナーの周知や事前連絡制の拡大等により、秩序ある公開の仕組みをつくる

### ②歴史的・文化的価値を活用した魅力創出対策

2つの世界遺産候補の歴史ストーリーを活用した話題創出・情報発信を図る

### ③受入基盤整備(外国人観光客対策含む)

宿泊・商業施設の充実、駐車場、トイレ、サイン、Wi-Fi環境等の整備や外国人観光客の受入体制を構築する

### ④二次交通アクセス

公共交通機関の利便性向上と着地型旅行商品と連携した二次交通アクセスの仕組みづくり

### ⑤観光客の誘客対策

テーマやストーリー性を重視した国内からの誘客及び巡礼ツアー等による国外からの誘客を推進する

### ⑥県産品の販売、消費拡大対策

記念品・土産品等の企画開発支援と既存の県産品等の売上増を図る

## ～ 日本、世界にその価値を伝え、活かす ～

### 主 な 取 組

- 長崎の教会群インフォメーションセンターの体制強化を図るとともに、ホームページの充実や観光関係説明会等によって一層の周知を図ります。
- 教会守(\*)の配置や地域ガイド等との連携による受入体制の充実を図ります。
- 構成資産や信仰の場を守るため、教会堂見学の事前連絡制により受入の調整を図ります。
- 構成資産の保護に資するため、財源確保策の検討を行います。

(\*)教会守：地域の信者等が担い手となり、教会付近に常駐し、マナーの周知等を行う。

- 国内外の博物館との連携を図るとともに、歴史的価値を内外に広めるためのミュージアム連携を推進します。
- 「長崎の教会群」の価値を深め、伝え、将来に向けて守っていくため、調査研究・情報発信・意識醸成の機能（世界遺産センター（仮称））を整備します。
- 「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」における登録資産の県内市町への拡大とウェブサイト「おらしょーこころ旅」の充実を図ります。

- 増加する観光客の受入に必要な宿泊・飲食施設の充実を図ります。
- 構成資産毎の受入拠点や駐車場・トイレ等の整備について、市町が行う取組を支援します。
- 4ヶ国語対応の案内板等の設置支援や Wi-Fi 環境の整備強化を図るとともに、巡礼ガイド等の養成を促進し、現地における受入環境を整備します。
- 外国人観光客向けに、外国語パンフレットの整備や通訳ガイドの育成等を進めるとともに、公共交通機関や宿泊・飲食等の各種施設におけるおもてなしの充実を図ります。

- 運行ダイヤの調整や乗継の円滑化、案内表示の多言語化等による公共交通機関の利便性向上を目指します。
- 公共交通機関だけでは利便性確保が困難なエリアにおいては、タクシーやチャーター船等を活用した二次交通アクセスと周遊をセットにした旅行商品の開発及び情報発信に取り組みます。

- 着地型旅行の開発・磨き上げや広域周遊・滞在型観光の推進を図ることで魅力ある旅行商品を造成するとともに、2つの世界遺産のストーリーについて「長崎デスティネーションキャンペーン」等を活用した情報発信を展開し、国内からの誘客を推進します。
- 韓国及びフィリピンからの巡礼ツアーの継続的な誘致に取り組むとともに、外国人に訴求力がある「和の要素」を意識した上で、「長崎の教会群」を活かした欧州市場からの誘客拡大に向けた情報発信を行います。
- 世界遺産登録による観光客の増加が一時的なブームに終わらないよう、宿泊客、リピーター客、質の高いツアー等の持続的な誘致を図り、世界遺産登録効果の安定的かつ着実な定着、拡大を図ります。

- 世界遺産に関連した土産品等の開発支援を行うとともに、既存の県産品、土産品のブラッシュアップを図ります。
- 「長崎県特産品新作展」において特別賞を設けるなど、県内企業の世界遺産関連商品の開発意欲向上を図ります。

## 1. 現状と時代の潮流

- 平成24年6月に武雄温泉・長崎間のフル規格による工事実施計画が認可され、認可の日から概ね10年後の完成・開業に向けて整備が進められている。
- 西九州ルートが整備されれば、鹿児島ルートと2線一体となった相乗効果で、九州地域の一体的浮揚につながるとともに、中国地方や関西地方とも連携した社会経済の発展に寄与するものと期待されている。
- 西九州ルートには、現在開発中のフリーゲージトレインが導入され、全国初の軌間可変方式により、新幹線と在来線の直通運行が実現することになっている。
- 日本政策投資銀行の「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成26年版）」によると、「行ってみたい日本の観光イメージ」の7位に「新幹線（55%）」が入っており、訪日外国人旅行者にとっては、新幹線に乗ること自体が、日本に行ってみてみたいと思わせる観光資源になっている。
- 開業により、博多～長崎間の所要時間が最速で1時間20分となり、現行の最速時間より28分短縮される。
- また、長崎県・佐賀県の鉄道利用者は、福岡県との間が約1.3倍、中国圏及び関西圏との間が約1.2倍増加すると見込まれている。（H24.4 国土交通省交通政策審議会とりまとめ）

## 2. 今後の課題

- 人口減少、少子化、高齢化時代の中、新幹線開業を機に本県の活力と賑わいづくりのために、人・モノ・仕事の交流を拡大させること
- 新幹線開業効果を最大限に引き出し、その結果を離島を含めた県内各地に波及させ、多くの県民の皆様の実感してもらうこと
- 県民、民間事業者、行政が協働して、本県の魅力や潜在能力を最大限に発揮する取組を効率的・効果的に推進すること
- 購買客の県外流出（ストロー現象）、日帰圏化、企業の支店・営業所の統廃合増加、地域間競争の激化などマイナス面に対応すること

## 3. 将来像

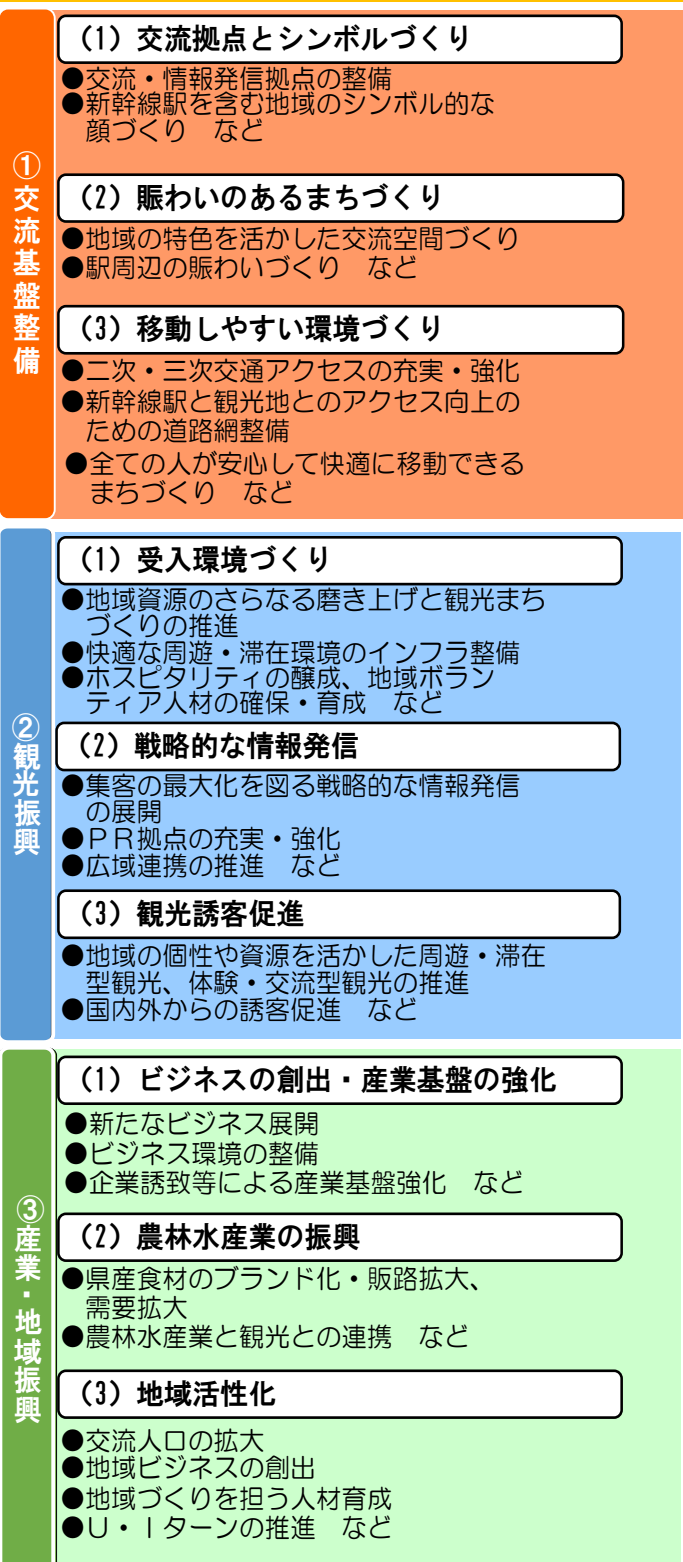
- 新幹線開業により、アクセスが向上し、人・モノ・仕事の交流が活発化している。
- 本州、特に中国・関西方面との交流人口が飛躍的に拡大し、観光をはじめ様々な産業が活気づくとともに、新たな雇用が生まれ、人や地域が今以上に元気になっている。
- 全国の新幹線ネットワークと県内交通ネットワークが結びつき、国内外からの観光客が新幹線駅からさらに先の県内各所を訪れることで新幹線の開業効果は、新幹線の沿線地域だけではなく、県北地域、島原半島、そして離島地域など、県内全域及び西九州地域に及んでいる。
- 各地域の特性を活かした駅舎や駅周辺の整備が行われ、人が集まる魅力あるまちとなっている。

◆数値目標      アクションプランの策定  
 目標値      策定（H29）

## 4. プロジェクトの方向性



## アクションプランの取組イメージ



# 魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト

## 1. 現状と時代の潮流

- ・人口減少・超高齢化社会において、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させることが危惧され、また、地方と東京の経済格差の拡大が、地方から東京圏への人口流出を招いています。
- ・一方で、景気回復を受け、有効求人倍率が一時期と比べ改善しており、県内に仕事が不足する状況から、県内に就職し活躍できる雇用環境へ変化してきております。

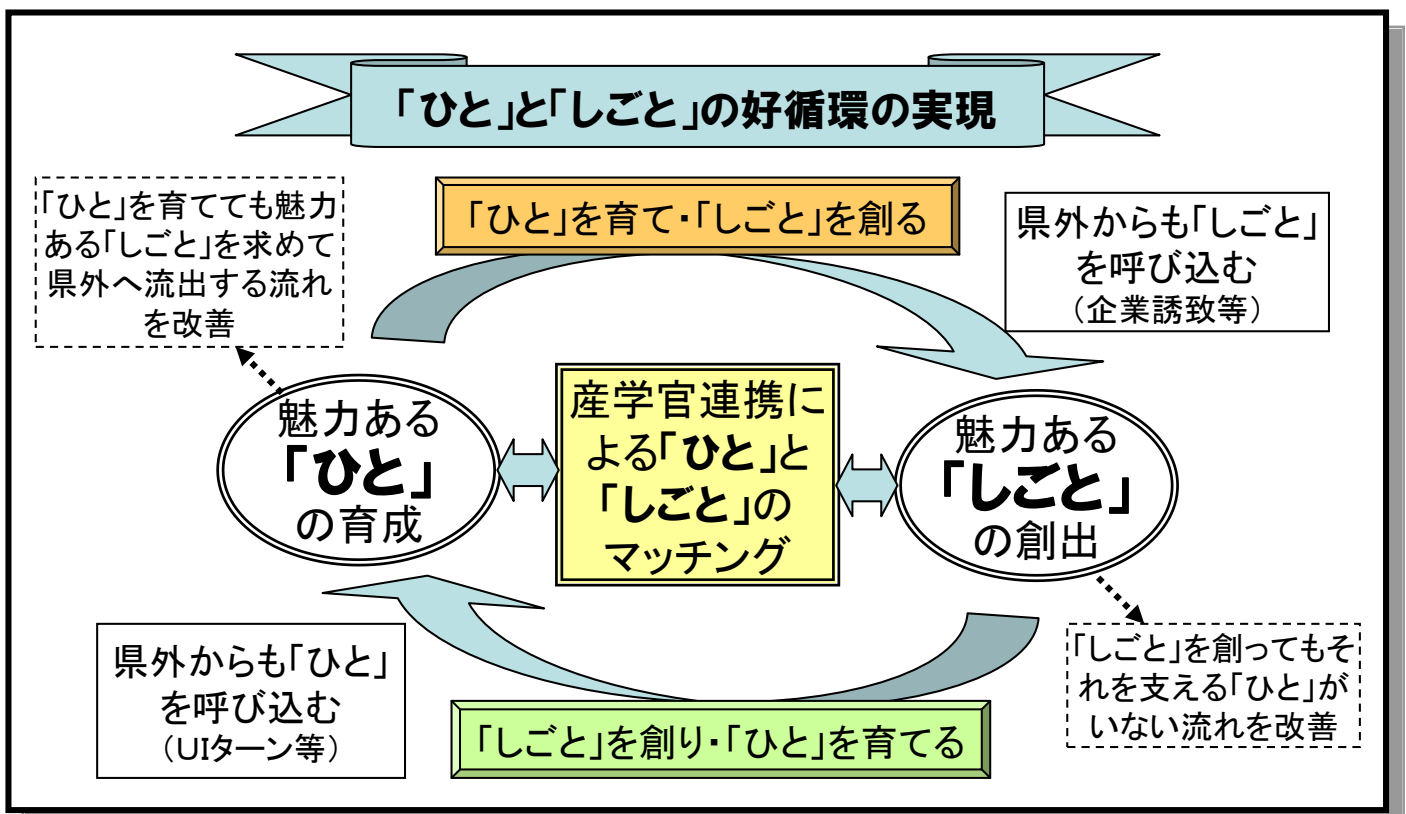
## 2. 今後の課題

- ・雇用環境の変化を踏まえ、良質な雇用の場を求めて人材が県外に流出し、地域経済が縮小するといった、これまでの流れを転換していかなければなりません。
- ・県内に留まりたい、又は県外に一度出たものの県内に戻りたいと考える方に、県内に定住していただき、また、それにより県内産業が活性化するような新たな流れを生み出していく必要があります。

## 3. 将来像

- ・産学官が連携して、人材育成と県内就職促進等に取り組む体制を整備するとともに、県内及び県外の若者等に対し、本県や県内企業の魅力を発信すること等により県内就職の促進を図ります。また、「人財県長崎」の実現を目指し、県内産業が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、新産業の創出や企業誘致の推進等により若者が魅力を感じる雇用の場を創出し、本県の「人財」が県内で活躍できる環境づくりを進めることなどにより、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。

〔数値目標〕 ①県内大学生の県内就職率 基準値 44.9% (H26) → 最終目標 55% (H32)  
 ②県内高校生の県内就職率 基準値 57.7% (H26) → 最終目標 65% (H32)



～魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む～

主な取組

「ひと」と「しごと」のマッチング・県内就職促進等

長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムによる産学官の連携強化

企業、学校及び行政が、人材育成や県内就職促進等について意見交換を行い、具体策を検討

県内企業や農林水産業及び長崎県の魅力発信

- ・高校生や大学生に対する県内企業の優れた技術力など県内企業の魅力ある情報の発信、合同企業面談会や職場見学会等の実施
- ・県内企業でのインターンシップ体験などキャリア教育の充実
- ・儲かる農業の姿や就農先の受入態勢等の情報発信、漁村地域の魅力発信等
- ・暮らしやすさに係る本県の優位性や魅力の積極的な発信

県内就職等の促進・支援

- ・県内企業の求人開拓等を専門的に行う職員の配置による高校生の県内就職支援
- ・求人票の魅力向上など県内企業の人材採用力向上
- ・県内高校生から選ばれる魅力ある大学づくり

魅力ある雇用環境整備

- ・ワークライフバランスの推進や処遇改善など若者にとって魅力ある働きやすい良質な職場環境の実現

ふるさと教育の推進

- ・本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力の理解などふるさと長崎県を再認識する取組の推進

好循環の実現

「人財県長崎」の実現を目指した魅力ある「人財」の育成

- ・国のCOC+等を活用した、大学の教育カリキュラム構築等による人材育成
- ・社会人等を対象とした実践・専門的な地域人材の育成・確保
- ・県立大学の情報セキュリティ学科開設、高等技術専門校や農業大学の訓練・研修内容の充実、魅力ある県立学校づくりと国家資格等の取得促進
- ・外国語教育の充実等によるグローバル人材の育成
- ・サービス産業を支える人材や地域スポーツ活動で活躍できる人材の育成

県内産業が求める人材像を踏まえた人材の育成、成長産業等を担う人材の育成

- ・意欲ある就農・就業希望者の確保と準備段階から定着までの切れ目ない支援、幅広い年代にわたる漁業就業者の確保・育成

農林水産業を担う人材の確保・育成

- ・産学官が連携した建設人材の確保・育成、医師・看護師・介護職員等の人材確保・育成と資質向上

人材不足分野の人材の確保・育成

本県「人財」が活躍できる魅力ある雇用の場の創出

高度専門人材等が活躍できる企業の誘致推進、新産業の創出、関連産業の付加価値向上、創業・起業支援等

- ・IT人材等が活躍できる企業の誘致推進と受け皿整備
- ・ICTの利活用推進と関連産業の活性化、世界最先端の技術や人材の集積と海洋エネルギー産業の拠点形成
- ・グローバル人材の活用等による観光産業の強化
- ・サービス産業の生産性向上、スポーツツーリズムの推進等
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の整備等による県内中小企業の成長支援
- ・市町や金融機関等と連携した創業・起業支援

農林水産業・農山漁村全体の所得向上等

- ・農業における家族経営から雇用型経営への発展支援、6次産業化の推進や農山漁村が有する地域資源の活用、雇用型漁業の推進等

人材不足分野の処遇改善等

- ・介護・福祉職の処遇改善など労働・雇用環境の改善やイメージアップ等



## 地域別計画策定方針

### (1)地域別計画策定の趣旨

全国的に人口減少社会を迎えて、県域間や地域間の競争が今後ますます激しさを増していくと思われる中、県内各地域においても、人口減少や少子化・高齢化、それに伴う地域活力の低下等が進んでおります。

このような状況において、県内各地域の特色ある地域資源や特性を活かした個性的な地域づくりを進め、地域活性化を図るため、今後の地域づくりの指針として、地域の特徴的な取組の方向性を示す地域別計画を策定します。

### (2)策定の基本的な考え方

#### ■特性を活かした地域づくりの推進

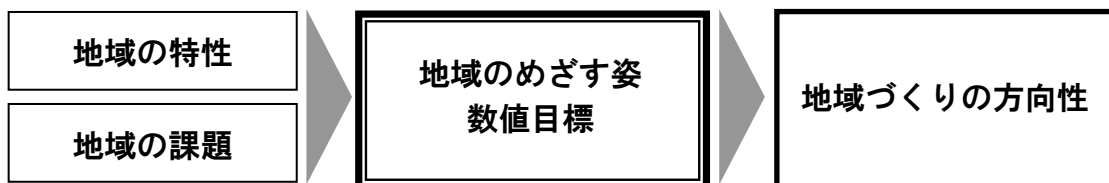
各地域は独自の自然条件や歴史文化など特色ある地域資源を有しています。これらを活かしながら、県内各地域が地域の課題を克服し、地域の人々が「住み続けたい」と感じるとともに、他県の人をひきつける個性的な地域づくりを実践することにより、多様性があり、魅力的で人が集う長崎県づくりにつなげていきます。

#### ■県と市町及び市町間の連携推進

人びとの生活や経済活動が拡大する中、1市町だけでは解決のできない広域的な行政課題が生じています。県と市町及び市町間の連携による広域的な取組を推進することにより、地域に新たな活力を生み出し、県全体の魅力向上につなげていきます。

### (3)計画の構成

各地域の特性と課題を整理し、地域のめざす姿を明らかにしたうえで、地域づくりの方向性を記載します。



※ 地域の特徴的な取組の方向性を示すという趣旨から、県内全域で共通して取り組むべき分野は原則記載せず、本体計画に基づき推進する。

## (4)計画の地域区分

交通網の整備やライフスタイルの変化などにより、県民の生活圏も変化しています。また、社会経済活動や行政施策の分野に応じて地域区分は様々な広がりを見せていますが、本地域別計画は、地域の広域行政の拠点となる振興局の管轄地域をベースとして、地理的条件や歴史的・文化的つながりから一定のまとまりを持ち、今後の大きな方向性を共有していると考えられる地域を区域として策定します。

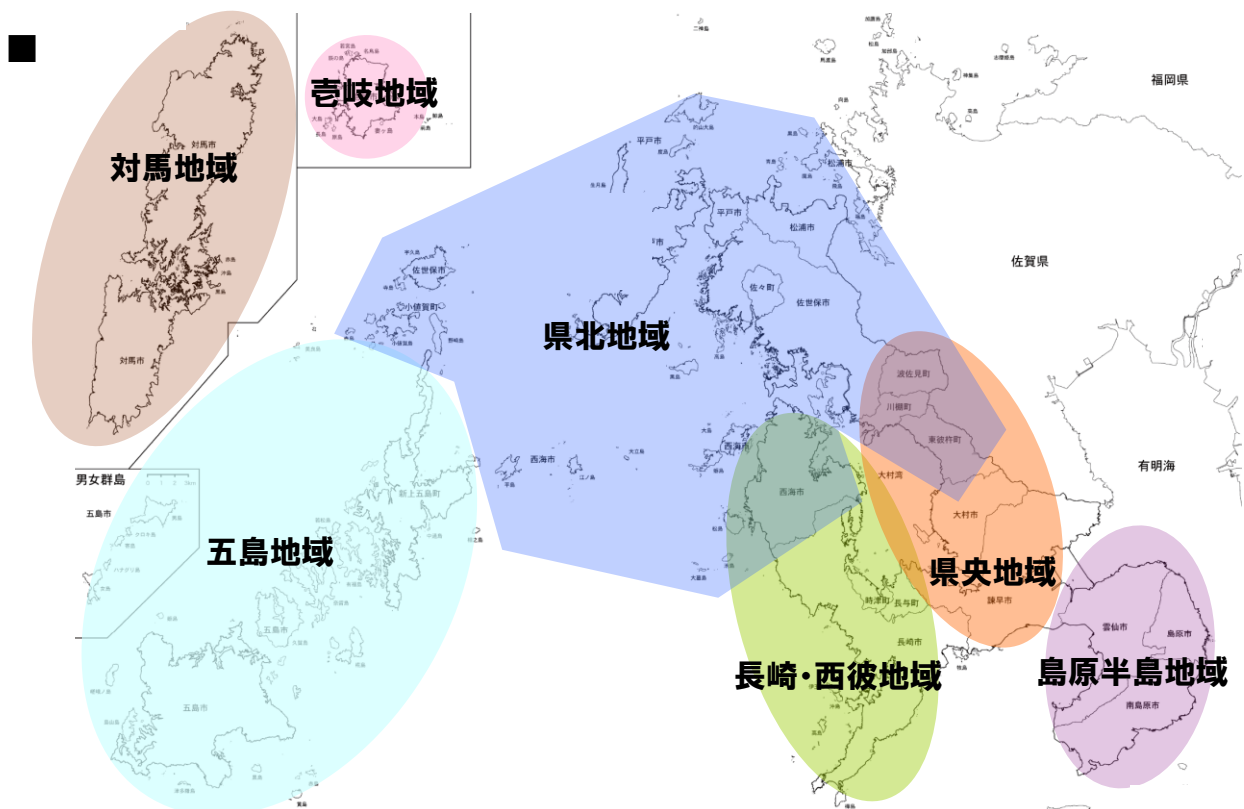
なお、実際の社会経済活動や住民生活は多様化・広域化していることから、計画の地域区分に関わらず、他県を含めた地域間においても、必要に応じて相互に連携をとりながら地域づくりを進めていきます。

### ■地域区分

地域名	市町名
長崎・西彼地域	長崎市、西海市、長与町、時津町
県央地域	諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町
島原半島地域	島原市、雲仙市、南島原市
県北地域	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町
五島地域	五島市、新上五島町
壱岐地域	壱岐市
対馬地域	対馬市

※ 西海市は長崎・西彼地域、県北地域に重複

※ 東彼杵町、川棚町、波佐見町は県央地域、県北地域に重複



## （１）地域の特性

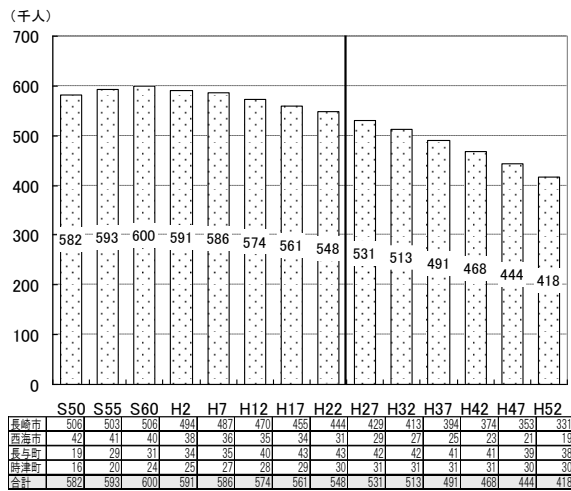
- ・ 本地域は、長崎半島と西彼杵半島及びその周辺の島々で構成されており、複雑な海岸線をはじめ豊かな自然と美しい景観に恵まれ、西海国立公園及び３つの県立自然公園を有しています。
- ・ 海外との交流の歴史から、「明治日本の産業革命遺産」と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産をはじめ、往時を偲ぶ歴史の跡が多数存在しています。また、平成２４年には長崎市の夜景が香港、モナコと並び世界新三大夜景に認定されるなど優れた観光資源に恵まれています。
- ・ 製造業においては、船舶製造・修理のほか発電プラント等の大型機械等を生産する大手事業所があり、周辺には関連する工場や企業が多く集積しています。また、環境・海洋エネルギー分野への取組（ながさき海洋・環境産業拠点特区：平成２５年指定、海洋再生可能エネルギー実証フィールド：平成２６年西海市選定）が行われています。
- ・ 農業では、温州みかんや、全国一の産出額を占めるびわなど果実類の生産が盛んです。畜産業では豚の生産が盛んで県内の３割を生産しています。林業では、西彼杵半島を主として良質なヒノキが生産されています。
- ・ 水産業では、水揚げの拠点として新長崎漁港が立地し、多くの魚介類が集荷されている中、中国など東アジア向け鮮魚等の出荷も伸びています。また漁港の背後地には水産加工団地や行政・大学の研究機関が立地し、生産・流通・加工・研究・教育にわたる水産基地が形成されています。
- ・ 長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所の経済４団体を中心に、県、長崎市、長崎大学が加わった「長崎サミット（長崎都市経営戦略推進会議）」が設置され、産・学・官の連携により地域活性化のための取組を推進しています。

## （２）地域の課題

- ・ 平成２２年現在の人口は５４８千人とこの３０年間で４５千人、約８％減少しています。また、平成５２年には４１８千人となり、平成２２年と比較すると１３０千人、約２４％減少すると推計されています。
- ・ 高齢化の進展については、平成２２年の高齢化率は県平均（２６％）よりも低い２４％でしたが、今後は県内他地域と同様３０％台まで増加すると推計されています。一方、１５歳未満人口は減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化が進行しており、対応が求められています。
- ・ 商業・サービス業等の第３次産業総生産額は１４，１９８億円、また、製造業等の第２次産業総生産額は３，１８８億円で、いずれも県全体の約４割を占めていますが、第２次産業においては就業者数が１０年間で２０％も減少しています。農林水産業等の第１次産業総生産額は１５９億円となっていますが、就業者数は１０年間で２７％減少しており、担い手の確保が課題となっています。
- ・ 水産業においては、藻場の維持回復、資源管理・栽培漁業の取組等による資源の維持・増大や魚価が低迷している中での漁獲物の付加価値向上対策が課題となっています。

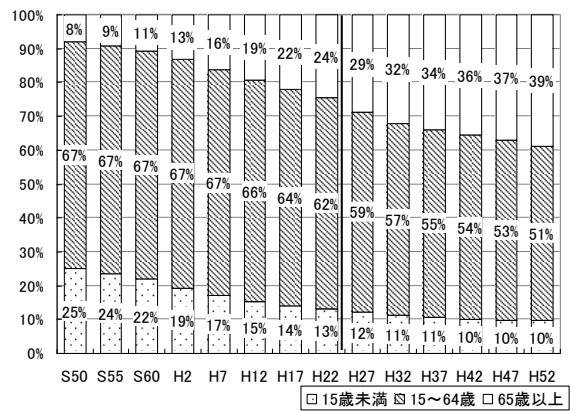
- 観光客数は回復傾向を示していますが、滞在時間や消費額の増加を図るうえでも、各市町の地域資源の磨き上げと、連携による周遊ルート of 構築が必要です。また、外国人観光客の観光・購買ニーズへ対応するための取組も必要です。
- 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の開業（平成34年度まで）を控え、県都の玄関口にふさわしい長崎駅周辺の整備や長崎港の国際ゲートウェイ機能の向上を図り、その効果を地域内外に波及させる必要があります。
- 産炭地域では、炭鉱閉山によりいまなお雇用の場が少ない状況であり、就業機会の拡大が求められています。また、半島地域では都市部と比べ、情報通信網のインフラ整備が遅れており、対策が必要です。
- 被爆地として、被爆体験の継承や核兵器廃絶に向けた情報発信など平和行政の推進や被爆者援護対策が求められています。

■総人口の推移及び予測



(出典) 国勢調査

■年齢3区分人口比率の推移予測

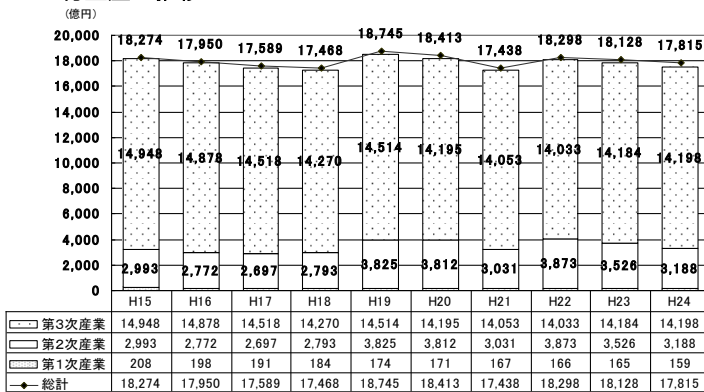


(出典) 国勢調査

日本の地域別将来推計人口

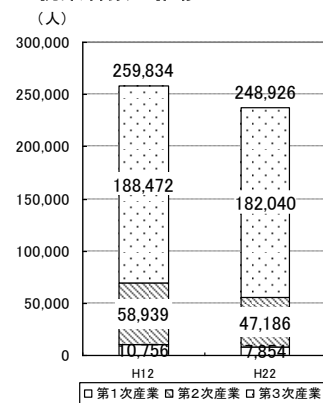
日本の地域別将来推計人口

■総生産の推移



(出典) 長崎県市町民経済計算

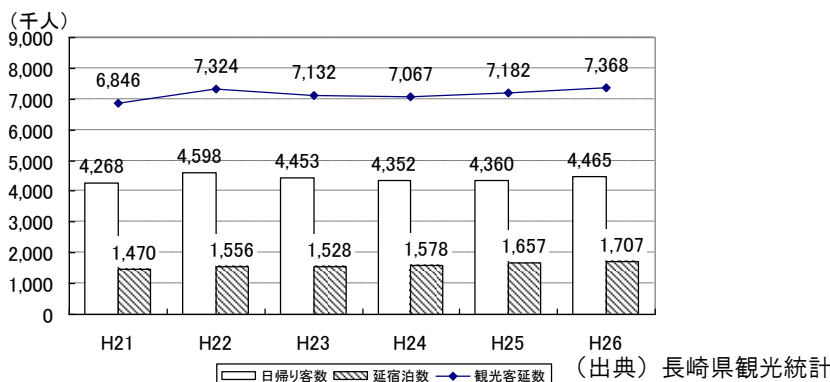
■就業者数の推移



※合計には不明を含む

(出典) 国勢調査

■観光客数の推移



### (3)地域のめざす姿

新幹線開業や世界遺産登録の効果を最大限発揮したまちづくりによる国内外との交流拡大と産業のさらなる発展を図るとともに、平和を発信し、個性豊かな歴史、文化を活かした魅力あふれる地域

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
観光消費額	1,060億円 (H26)	1,228億円 (H32)
製造業従業者一人あたり付加価値額	1,592万円 (H24)	1,672万円 (H32)
第1次産業新規就業者数	43人 (農林業:H22-H26平均) (水産業:H26)	62人/年 310人(H28-H32累計)

### (5)地域づくりの方向性

#### ①九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向けた都市機能の充実

##### 【主な取組】

- JR長崎本線連続立体交差事業と長崎駅周辺土地区画整理事業により、駅舎、駅前広場及び街路などの基盤整備を行い、長崎の玄関口にふさわしい一体的で魅力ある街並み景観と機能的な都市空間の創出を図るとともに、新大工町地区や浜町地区等での市街地再開発事業の支援、県庁舎跡地の整備など、にぎわいあふれるまちづくりに取り組めます。

##### 【取組例】

- ・ 連続立体交差事業による4箇所の踏切除却
- ・ 新しい長崎駅舎などの施設や公共空間のデザイン調整による機能的な都市空間の創造
- ・ 新大工町・浜町地区市街地再開発事業の支援

- 新幹線効果を県内各地域にも波及させるため、九州横断自動車道、長崎南北幹線道路及び西彼杵道路、一般国道34号、長崎外環状線をはじめとする幹線道路の整備、離島航路の確保・維持・改善など、交通ネットワークの充実を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 西彼杵道路(時津工区)の整備推進
- ・ 長崎外環状線(新戸町~江川間)の整備推進
- ・ 航路の維持や利便性向上等への支援
- ・ 路線バスの維持等への支援

## ② 長崎・西彼地域の個性を活かした観光・交流拠点としての魅力の創造

### 【主な取組】

- 交流人口や物流の拡大による地域産業や観光の振興及び地域の活性化を図るため、九州横断自動車道、長崎南北幹線道路、西彼杵道路などの高規格自動車道路及び地域高規格道路の整備や港湾施設の機能向上を図ります。

### 【取組例】

- ・ 物流拡大のための長崎港小ヶ倉柳ふ頭の再編
- ・ 西彼杵道路（時津工区）の整備推進

- 長崎港の国際ゲートウェイとしての港湾機能のさらなる充実強化を図るとともに、外国人観光客の利便性向上や観光・購買に関するニーズに対応するため、買い物やまち歩きの魅力向上、日本文化を楽しめる体験メニューづくり等を推進し、観光を支える人材の育成を図ります。

### 【取組例】

- ・ 松が枝国際観光船ふ頭の拡張（2バース化）に向けた取組
- ・ 効率的な観光を支援するWi-Fiの規模拡大とスムーズな国際ターミナル帰着を促す案内アプリの機能向上
- ・ 4か国語表記による広域観光案内板の整備
- ・ 消費税免税店の拡大に向けた取組

- 「明治日本の産業革命遺産」と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産が多数ある地域であることから、構成資産の保全に加え、地域に住む住民、来訪する観光客などの視点から、まちづくりや観光客の受入体制整備に取り組みます。

### 【取組例】

- ・ 「世界遺産センター（仮称）」や「サテライト（仮称）」の設置を含め、価値を正確に伝え守るための取組
- ・ 誘導案内板や便益施設（トイレ等）の整備、構成資産に地元案内人を配置
- ・ ながさきサンセットロードにおける「四季折々の花や花木を活用した名所づくり」の推進

- 出島表門橋架橋（平成29年度完成予定）等の新たな魅力の付加や、市町の域を越えた周遊など新たな観光ルートを構築し、観光地としての魅力の向上を図ります。また、「ひかりと祈り 光福の街長崎」を魅力的に演出できるように、特色ある街並み景観の保全・形成や夜景景観づくりを推進します。

### 【取組例】

- ・ 出島表門橋架橋及び周辺の公園整備の完成に合わせ、中島川（江戸町地区）の石積み護岸の整備
- ・ 「出島和蘭商館跡」周辺国道の無電柱化
- ・ 長崎さるく等を活用した周遊ルートやまち歩きルートの設定
- ・ 長崎の和華蘭文化や美しい夜景を活かした「宿泊・滞在型観光」の推進

- 豊かな自然環境や農林水産物等を活かしたグリーンツーリズム、ブルーツーリズムなどの都市部との交流促進を図ります。

**【取組例】**

- ・ 農産物のオーナー制度や棚田祭り、収穫体験の開催及び農家民泊利用者の拡大
- ・ 企業や大学等と連携した、農山村の多面的機能の維持活動の実施
- ・ 漁村地域における海上釣堀や漁業体験の推進

- 被爆地長崎の責務として、核兵器の悲惨さや非人道性の理解促進のため、被爆体験の継承に取り組み、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国内外への情報発信、平和意識の向上を図ります。

**【取組例】**

- ・ 県内被爆者と一緒になった発信
- ・ 県内NGOと一体となった取組
- ・ 長崎大学核兵器廃絶研究センター等と連携した取組

### ③ 造船業や水産業など基幹産業のさらなる発展と新規産業への展開

**【主な取組】**

- 「ながさき海洋・環境産業拠点特区」を活用し、高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを進めることによって、地域経済の活性化につなげます。

**【取組例】**

- ・ 客船やLNG船等の高付加価値船や省エネ船の建造促進への支援
- ・ 造船業等の地場企業の技術や設備等を活かし、海洋エネルギー発電の研究開発や商用化への支援
- ・ 潮流発電（小規模）の研究開発・実証への支援

- オフィス系企業の誘致に加え、さらなる力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出を図るため、地場企業の支援、企業誘致の推進等、産業振興に取り組むとともに、条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を図ります。

**【取組例】**

- ・ 市町と連携した企業誘致活動の推進
- ・ 工業団地やオフィスの整備の促進
- ・ 条件不利地域における超高速ブロードバンドサービス網の整備推進

- 水産業では、近隣に観光地、都市部を抱え、恵まれた立地条件にある中、長崎魚市場を始めとして各漁協に多種多様な魚種が水揚げされていることから、これらを活用した漁協直販や観光との連携、ブランド製品の開発育成による魚価向上や、輸出等販路拡大に取り組めます。

**【取組例】**

- ・ 都市部及び観光地における漁協や生産者の直接販売や飲食店などへの直接取引の推進
- ・ 大消費地の嗜好を意識した売れる商品づくりの推進
- ・ 長崎魚市場の東アジア等への販路拡大

- 水産資源の再生産、育成の場として重要な藻場の維持回復に取り組むとともに、資源管理、栽培漁業、養殖、加工などについても、近隣に位置する国・大学、県の研究機関が連携し、新たな技術開発などに取り組みます。また、都市部を近郊に抱えるなどの地域の特徴に応じた後継者の育成や収益性の高い漁業者の育成に取り組めます。

【取組例】

- ・ イセエビ・アワビ・ウニ等増殖を目指し活動する漁業者等活動組織の強化と藻場造成等の推進
- ・ 収益性向上に繋がる加工・環境保全等の新技術開発の推進や既存技術の改良・普及
- ・ 漁業就業相談や研修制度等による新規就業者の確保
- ・ 漁業者の経営改善計画の策定及び実行による経営力強化

- 農業においては、新規参入者や定年帰農者の確保や基盤整備を活用した果樹生産地の振興を図るとともに、中山間地域の特徴に応じた少量多品目産地育成など農業振興を図ります。

【取組例】

- ・ 担い手等受入産地登録制度実施による新規就農者の確保
- ・ びわ産地における定年帰農予定者への新植や改植等の働きかけ
- ・ 樹園地の基盤整備による担い手の確保と柑橘産地の維持・発展
- ・ 都市近郊における、直売所向けの少量多品目生産支援と地産地消の推進



## （１）地域の特性

- ・ 本地域は、長崎県のほぼ中央に位置し、橘湾、大村湾、諫早湾と、それぞれ特性の異なる３つの海に囲まれ、多良岳県立公園や本県唯一の一級河川本明川など、豊かな自然環境に恵まれています。
- ・ 空港、鉄道駅、高速道路のインターチェンジを擁し、県内及び県外地域を陸路・空路で結ぶ交通の要衝として重要な位置を占め、将来に大きな発展の可能性を秘めた地域です。
- ・ 総生産額は、県全体の２割強、うち製造業は４割弱のシェアを占めており、複数の工業団地や伝統的な陶磁器産業があるなど、県内における製造業の一大集積地となっています。
- ・ 農業については、耕地面積、販売農家戸数、農業従事者数とも県全体の２割を占め、水稻、麦、野菜、みかん、肉用牛、茶など多様な農業が営まれており、県内有数の農業が盛んな地域となっています。林業では、多良山系は土地生産力が高く、県内有数の木材生産地域となっています。
- ・ 諫早湾干拓事業で造成された広大な農地では、野菜、花き、飼料作物等の大規模環境保全型農業が盛んに行われています。
- ・ 水産業は、特性の異なる橘湾、大村湾、諫早湾の３つの湾で、カキ・アサリの養殖、小型底びき網漁業など特性を活かした漁業が行われています。

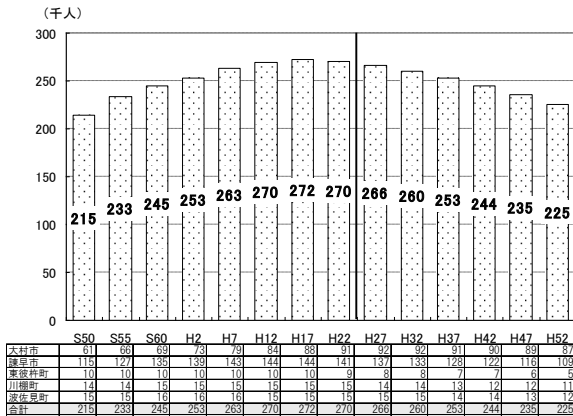
## （２）地域の課題

- ・ 平成 22 年現在の本地域の人口は 270 千人とピークの平成 17 年と比べて 5 年間で約 2 千人、0.7%減少していますが、大村市はこの間も増加しており、県内で数少ない人口増加地域です。しかし、今後は、大村市も減少に転じ、圏域全体で人口減少が進んでいくと同時に、高齢化も進んでいくと推計されています。
- ・ 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）において、諫早駅、新大村駅（仮称）の２つの新幹線駅が計画されており、新幹線開業効果を最大限に引き出し、地域の活性化や交流人口拡大に結びつけるには戦略的な取組が必要です。
- ・ 諫早湾干拓調整池における水質保全対策が必要であるとともに、諫早湾干拓事業で造成された広大な干陸地や堤防道路等も含め、その特性を活かした地域資源としての利活用が求められています。
- ・ 大村湾は、閉鎖性が強いいため底質・水質改善を進める必要がありますが、穏やかで景勝地も多いことから、地域資源としての活用が求められています。
- ・ 本地域は、長崎市や雲仙・島原、佐世保・ハウステンボスなどへの観光の中継地点的な役割に留まっているため、豊かな自然や歴史・文化等の資源を有機的に活用した観光振興が求められています。
- ・ モータリゼーションの進展による市街地の拡大に併せて、中心市街地の空洞化が著しくなっており、活性化に向けた取り組みが求められています。
- ・ 本地域の経済活性化のためにも企業誘致を促進する必要がありますが、大型の企業立地に対応できる工業団地が不足しています。また、本地域の総生産額は

ここ10年でほぼ横這いの状況であり、製造業等の一層の振興が必要です。

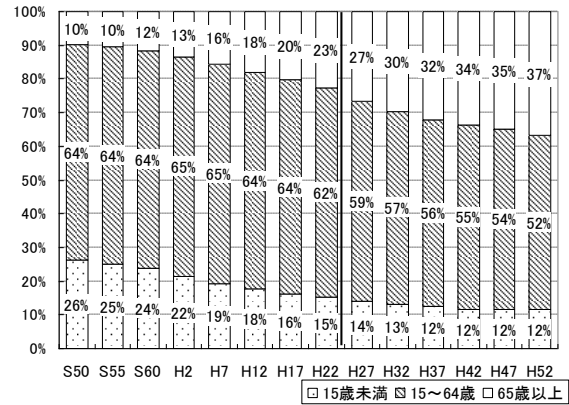
- 貝類等の漁業不振が続く有明海については、原因究明のための総合的な調査研究を行うとともに、有明海再生に向けた抜本的な水産振興策が求められます。
- 農林業については、総生産額146億円で県全体の20%を占めていますが、就業人数は10年間で18%も減少しており、各産地を維持していくため担い手の確保・育成が課題となっています。
- 国道34号や57号、207号等の幹線道路では、慢性的な渋滞が発生しており、渋滞緩和策の早期対応が必要です。さらには、新幹線駅となる諫早駅、新大村駅（仮称）の交通結節機能の強化、長崎空港のゲートウェイ機能の強化、バスや鉄道の利便性の向上が求められています。
- 平成11年及び平成23年の浸水被害などの経験を踏まえ、治水対策としての本明川ダム建設や河川の改修を促進する必要があります。

■総人口の推移及び予測



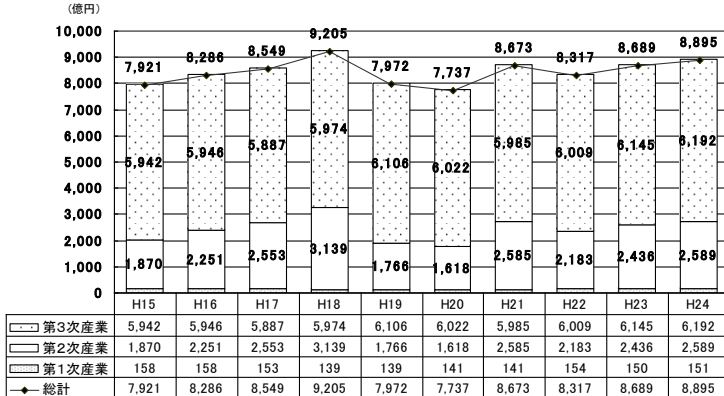
(出典) 国勢調査  
日本の地域別将来推計人口

■年齢3区分人口比率の推移予測



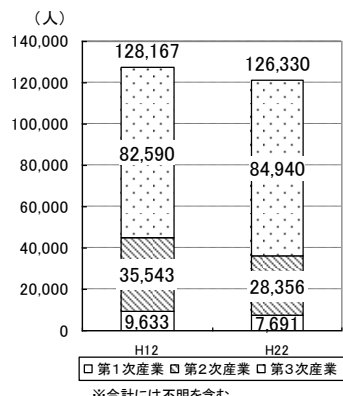
(出典) 国勢調査  
日本の地域別将来推計人口

■総生産の推移



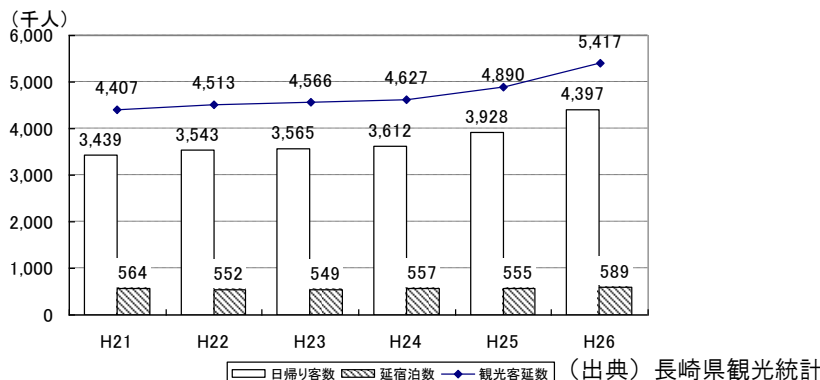
(出典) 長崎県市町民経済計算

■就業者数の推移



(出典) 国勢調査

■観光客数の推移



(出典) 長崎県観光統計

### (3)地域のめざす姿

新幹線開通でさらなる広域交通拠点として人やモノが行き交い、製造業、農業などの多様な産業が力強く発展し、豊かな自然や景観と調和したにぎわいあふれる地域

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
製造業従業者一人あたり付加価値額	1,243万円 (H24)	1,305万円 (H32)
観光客延べ数	541.7万人 (H26)	595.8万人 (H32)
新規自営就農者数	25人 (H22-H26 平均)	48人/年 240人(H28-H32 累計)

### (5)地域づくりの方向性

#### ①九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向けた県央の新しいまちづくり

##### 【主な取組】

- 諫早駅、新大村駅(仮称)の2つの新幹線駅が計画されており、新幹線がもたらす効果を最大限に活用し、地域の活性化につなげます。諫早駅は、周辺整備の一環として実施する市街地再開発事業等により交通結節機能を強化し、交流人口の拡大や快適な都市空間づくりを目指します。また、諫早市と島原半島3市が連携した新幹線開業効果を活かしたまちづくりと地域公共交通活性化の取組を支援していきます。

##### 【取組例】

- ・ 諫早駅東地区第二種市街地再開発事業への支援
- ・ 国道34号大村～諫早間の4車線化の事業化促進
- ・ 島原道路整備推進
- ・ 諫早駅へのアクセス向上として国道207号永昌交差点の整備推進
- ・ 島原鉄道の施設設備への支援
- ・ 路線バスの維持等への支援
- ・ 長崎県南地域(諫早市・島原半島)における地域公共交通網形成計画等の策定・実施

- 新大村駅（仮称）は、新幹線、空港、高速道路のインターチェンジが近距離に位置する広域交通拠点となるため、広域交通利便性を交流創出に活用した新大村駅（仮称）周辺整備事業等を推進します。また、日本初のフリーゲージトレインの車両基地が設置されることから、新たな観光資源としての活用や就業者の定住促進を図ります。

**【取組例】**

- ・ 新大村駅前（仮称）周辺地区土地区画整理事業の支援
- ・ 国道34号大村～諫早間の4車線化の事業化促進
- ・ 新大村駅（仮称）及び車両基地へのアクセス向上として都市計画道路池田沖田線の整備推進
- ・ 車両基地周辺整備に合わせた郡川の整備促進

## ② 県央の強みを活かした力強い産業づくり

**【主な取組】**

- 多くの工業団地があり、製造業等の企業が集積していますが、さらなる企業誘致を推進するため、新たな工業団地の整備促進、誘致活動先の新規開拓や重点化に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 整備中及び計画中の工業団地の早期分譲開始に向けた着実な整備
- ・ 市町と連携した企業誘致活動の推進

- 製品の品質や生産効率の向上など生産現場における競争力強化、電子部品や自動車関連の企業による生産設備投資等への支援や、高度情報化社会に対応できる有能な人材の育成及び窯業における中核人材確保・育成対策等に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 技術開発、人材育成、設備投資など、ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援
- ・ 情報処理技術者養成施設における専門技術者の育成
- ・ 窯業の中核人材育成のための研修制度の支援

- 農業については、新たな担い手確保につながる就農支援とともに、大規模化・省力化など産地に応じた生産基盤の整備に取り組み、平坦な穀倉地帯やほ場整備された畑地帯、諫早湾干拓地を中心に、県内でも有数の食糧供給力のある農業を目指します。林業では、担い手の確保と森林施業の集約化を支援し、県産材の生産量を増大させ地域の林業・木材産業の活性化を図ります。

**【取組例】**

- ・ 担い手等受入産地登録制度実施による新規就農者の確保
- ・ 畑地の基盤整備や水田の排水対策、集出荷施設の整備等農業生産体制の整備による生産性の向上と経営力強化
- ・ 施設園芸産地の維持・拡大
- ・ 諫早湾干拓地を中心とした環境保全型農業の推進と加工・業務用野菜の拡大
- ・ 県内でも有数な木材生産地と製材・加工施設を有する利点を活かした、木材需給マッチング体制の確立と流通拡大推進
- ・ 日本一に輝いた「長崎和牛」生産の強化
- ・ 新たな茶生産システムの導入等による県内最大の茶産地の維持・拡大

- 水産業については、小長井地域で養殖され「第1回かき日本一決定戦」で初代王者となった「華漣」などに続くブランド化や加工による高付加価値化、漁業者の担い手育成等に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 消費地の嗜好を意識した売れる商品づくりの推進
- ・ テーマパーク等と連携した産直販売の推進
- ・ 静穏な内湾域を利用した水産業の魅力などを伝える体験学習の実施
- ・ 幅広い年代にわたる漁業就業者の確保・育成

- 有明海では有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律に基づき国と連携し、漁場の環境保全や水産資源の回復等の対策に取り組みます。また、大村湾については、貧酸素水塊、底質悪化等への対策として、藻場、浅場、干潟などの漁場環境の改善のほか、栽培漁業や資源管理型漁業を推進し、水産資源の回復に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 海の底質改善を図るための海底耕耘や覆砂の実施
- ・ アサリ、タイラギ等の増養殖技術の開発、実証
- ・ 漁場保全活動組織の育成・強化と藻場・浅場・干潟などの漁場保全活動の推進

### ③ 県央の特性を活かした住みやすく、にぎわいあふれる地域づくり

**【主な取組】**

- 本地域には、V・ファーレン長崎のホームスタジアムである県立総合運動公園をはじめとするスポーツ施設が多数あり、これらを活用したスポーツツーリズムに取り組むとともに、恵まれた自然や歴史・文化、食などの地域の資源のさらなる磨き上げを行い、観光振興に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 地域密着型チームを活用したスポーツツーリズムの推進
- ・ 地域密着型チームを広報媒体とした県政の広報・PR
- ・ 大型スポーツイベントの開催
- ・ 豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を活かした観光プログラム開発の支援
- ・ グリーン・ツーリズムや民泊など体験型観光の推進
- ・ キリスト教関連文化財等を世界遺産と一体的に情報発信

- 諫早湾干拓調整池については、汚濁負荷量削減目標（COD、全窒素、全燐）達成のために、各種水質保全対策を推進します。

**【取組例】**

- ・ 諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画に基づく、生活排水の高度処理化、工場・事業場からの排水対策、農地などの面源負荷対策

- 諫早湾干拓事業で造成された広大な干陸地や調整池、堤防道路等の地域資源の利活用を促進します。

**【取組例】**

- ・ 環境学習等を通じた県民への諫早湾干拓事業の理解促進
- ・ スポーツをはじめとした各種イベント等の取組を推進
- ・ 堤防道路等への植栽による良好な景観形成

- 大村湾については、その親水性や豊かな自然を生かして、交流や環境学習等の場として活用を図ります。また、水質環境基準の達成を目指し、各種水質保全対策を推進します。

【取組例】

- ・ 再生砂を活用して造成した浅場の親水の場としての活用
- ・ 大村湾流域別下水道整備総合計画に基づき、大村湾南部浄化センターの高度処理化

- 市街地再開発事業の推進や県民市民の知の拠点として整備を予定している県立・大村市立一体型図書館の整備等を通して、にぎわいの創出を目指します。

【取組例】

- ・ 諫早駅東地区第二種市街地再開発事業への支援
- ・ 諫早市栄町東西街区第一種市街地再開発事業への支援
- ・ 県立・大村市立一体型図書館の整備促進

- 国道34号大村～諫早間の拡幅などの幹線道路の整備によって移動時間の短縮を図り、長崎・島原半島・県北地域等との交通の結節点としての機能を向上させます。

【取組例】

- ・ 国道34号大村～諫早間の4車線化の事業化促進
- ・ 島原道路、国道207号長田バイパスの延伸、県道久山港線、都市計画道路池田沖田線の整備推進
- ・ 東彼杵道路の早期実現に向けた取組

- 長崎空港の24時間化の実現などにより、ゲートウェイ機能の向上を図り、交流人口の拡大等につなげます。

【取組例】

- ・ 運用時間延長に向けた航空局への要望・協議
- ・ 現在の運用時間外で長崎路線への就航誘致に向けた、国内外の航空会社との協議
- ・ 空港アクセス（2次交通）の整備
- ・ 空港の利活用の検討

- 災害に強いまちづくりを推進するため、国及び諫早市と連携を強化し、本明川の総合的な治水対策を推進します。

【取組例】

- ・ 本明川ダム建設事業及び本明川河川改修事業の推進

## （１）地域の特性

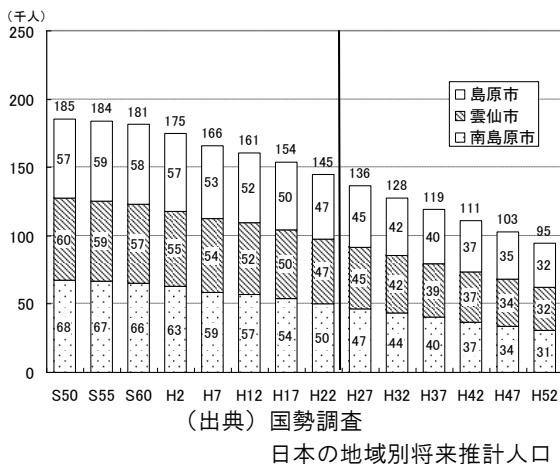
- ・ 本地域は、有明海、橘湾に囲まれた半島であり、雲仙天草国立公園、島原半島県立公園に指定されています。雲仙、小浜、島原は泉質の異なる３つの温泉を有し、多くの国指定天然記念物の植物群落や「名水百選」にも選ばれた湧水群など、優れた自然環境に恵まれています。また、平成21年8月には、島原半島の全域が国内第1号の世界ジオパークに認定されています。
- ・ 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である「日野江城跡」「原城跡」のほか、島原城など独自の歴史を背景にした豊富な地域資源も有しており、豊富な観光資源、豊かな農林水産物、食や特産物などが集積し、多くの観光客が訪れる県内有数の観光地となっています。
- ・ 熊本県や福岡県と４つの航路で結ばれており、本県の東の玄関口として本地域は重要な役割を担っています。特に、九州新幹線鹿児島ルートの特急列車開業後は、新幹線利用者の熊本県から長崎県へのルートとして、その役割の重要性が更に高まっています。
- ・ 本地域は本県を代表する農業地帯であり、野菜や畜産をはじめ果樹、花きなど、恵まれた気候・土壌条件を生かして多様な産地が形成されています。また、特用林産物である菌床しいたけの生産も盛んな地域です。
- ・ 本地域の漁業は、漁船漁業や養殖等、様々な漁業が営まれています。特に有明海におけるノリ、ワカメの生産量は、県全体の90%以上を占めています。
- ・ 総生産に占める製造業の割合は、8.5%と低い状況にあります（県全体は16.4%）。その中においては食料品製造業が51.1%と大きな割合を占めており、特に、そうめん製造業は、本地域の代表的な地場産業となっています。

## （２）地域の課題

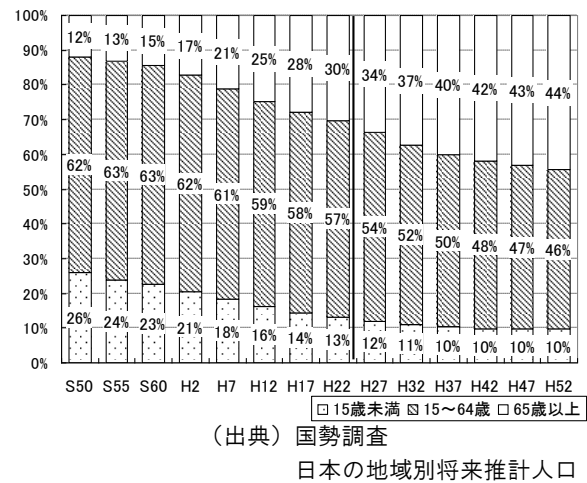
- ・ 平成22年現在の人口は145千人と昭和55年の184千人と比較して30年間で39千人、約21%減少しています。また、30年後の平成52年には95千人となり、平成22年と比較して50千人、約34%減少することが推計されています。
- ・ 高齢化も進んでおり、平成22年の高齢化率は県平均（26%）を上回る30%となっています。また、15歳未満人口も減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化も進行しています。
- ・ 観光客延べ数は平成24年から3年連続して増加し、平成26年には平成2年を超え過去最高となりましたが、宿泊者数は回復しておらず、ピーク時（H2）の半分程度に止まっています。
- ・ 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の開業を控えており、開業効果を本地域へ広域的に波及させるための取組を進める必要があります。
- ・ 半島地域の基幹産業である第1次産業は、就業者の高齢化に加え農林業では産地間競争の激化や生産コストの高止まり、労働力不足、水産業では水産資源の減少などの問題を抱えています。

- 半島という地理的条件に恵まれていない本地域は、農畜水産物等の広域的物流の拡大や定住人口の増加、交流人口の増加等を進めるための交通基盤の改善が求められています。
- 三方を海に囲まれた半島地域における交流人口拡大などを図るため、熊本県や鹿児島県とのアクセス向上に取り組む必要があります。
- 3市の特性を最大限に活用し、各種課題への取組を効果的に進めるため、観光・物産の分野や、島原半島の情報発信など、3市一体となった取組が求められています。
- 雲仙・普賢岳の噴火から20年以上が経過し、当時の災害の経験や教訓の風化が懸念されます。また、現在でも溶岩ドームは不安定な状態であり、崩壊や土石流など大規模災害の懸念が指摘されています。

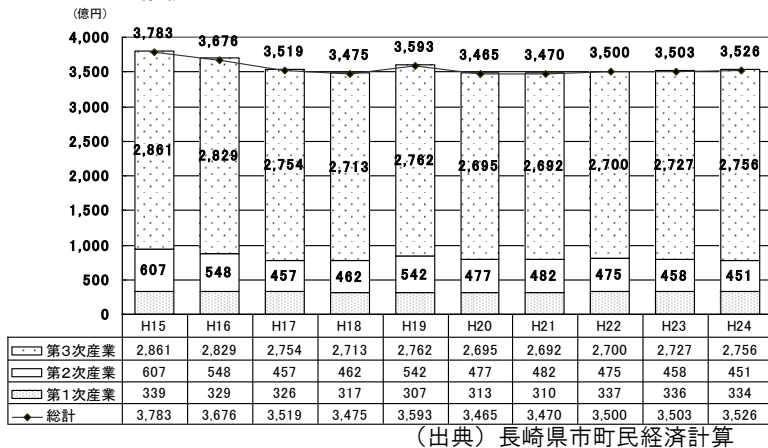
■総人口の推移及び予測



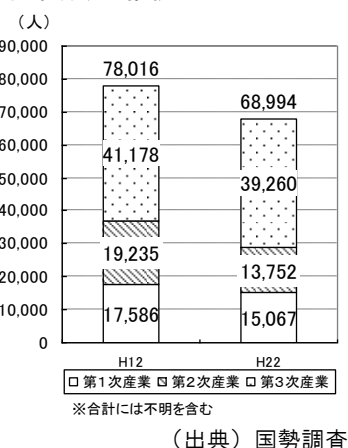
■年齢3区分人口比率の推移予測



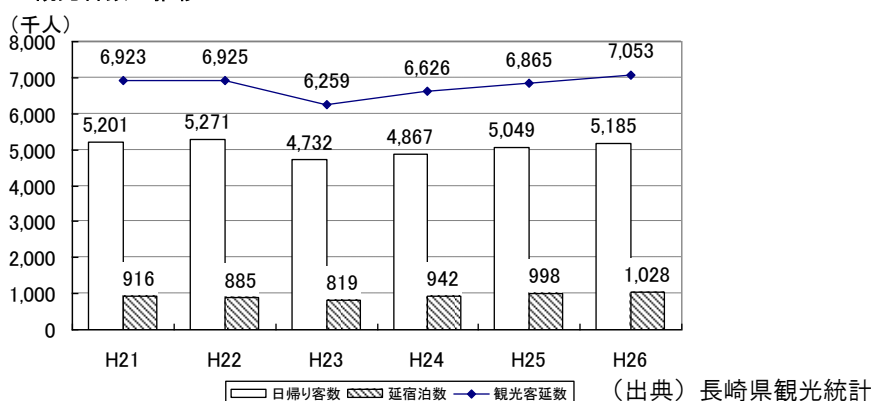
■総生産の推移



■就業者数の推移



■観光客数の推移





### (3)地域のめざす姿

長崎県の農業先進地として、収益性が高く、担い手が育ち集まる農業地域を目指すとともに、世界遺産やジオパーク、国立公園「雲仙」を活用した「健康」「温泉」リゾートとして人を呼び込める地域

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
農業所得1,000万円確保が可能となる規模に達した経営体数	136 経営体 (H26)	240 経営体 (H32)
新規自営就農者数	67 人 (H22-H26 平均)	84 人/年 420 人(H28-H32 累計)
延べ宿泊者数	102.8 万人 (H26)	113.1 万人 (H32)
外国人延べ宿泊者数	2 万人 (H26)	4 万人 (H32)

### (5)地域づくりの方向性

#### ①島原半島一体となった力強い産業づくり

##### 【主な取組】

- 地域の基幹産業である農林業を今後、更に発展させていくため、畑作露地野菜の作付拡大とともに、技術革新・新品種導入・生産基盤の整備等により露地野菜・施設園芸・畜産等の収益性を高めるなど、所得向上に努めます。

##### 【取組例】

- ・ ブロッコリー、にんじん、レタス等露地野菜の作付拡大
- ・ 長崎和牛の枝肉成績を維持しつつ、肥育期間を短縮させる長崎型新肥育技術の確立・普及
- ・ 施設園芸ハウスや豚・鶏舎における自動環境制御、アシストスーツによる軽作業化、収穫ロボット等新技術の導入
- ・ いちご新品種「ゆめのか」の面積拡大
- ・ ばれいしょ新品種「さんじゅうまる」等の導入推進
- ・ 集出荷施設、いちごパッケージセンターの整備
- ・ 放牧等による和牛の増頭

- 新技術の導入や基盤整備の加速化・地域や産地レベルでの農地流動化の促進・労働力支援システムの強化等により、規模拡大を推進し、大型経営の育成・法人化を進めます。

また、新規就農希望者に対し、受入団体登録制度を有効に活用することにより、農業後継者や新規参入者の確保に努めます。

**【取組例】**

- ・ 担い手への農地集積に向けた基盤整備の推進
- ・ 農地を公的機関が一旦借り受けて農家へ配分する農地中間管理事業の活用による農地流動化の促進
- ・ 地域間の連携による露地野菜収穫時等の労働力確保のしくみづくり
- ・ 稲わらの収集販売組織（コントラクター）の育成による肉用牛農家の飼料確保への支援
- ・ 所得1,000万円確保が可能となる経営体数の拡大
- ・ 農地や中古機械・施設の情報を登録し、有効活用することによる新規就農者の確保（受入団体登録制度）

- 地域の資源や特性を活かした品目の導入や拡大を目指すとともに、直売実践者・観光協会・商工会等が連携した新しい販売方法の実践、交流販売拠点施設やオーナー制度等の検討により、交流人口の拡大・販売額の向上を目指します。

また、地域の豊かな農林水産物を活かし、食品加工産業と連携した地域産品の高付加価値化、民泊など農林水産業の体験型観光の推進に努めます。

**【取組例】**

- ・ 伝統野菜（雲仙こぶ高菜、唐人菜）、有機野菜の生産拡大
- ・ 直売実践者や農・商・観の関係機関で組織する研究会において、新たな販売方法・交流販売拠点施設について検討
- ・ 棚田や果樹のオーナー制度、廃校・古民家等を活用した滞在型市民農園の検討
- ・ 一次産業者と食品加工業者による連携・協業体の育成
- ・ 農林漁業体験民泊の推進

- 水産業においては、漁業生産を支える栽培漁業や資源管理、漁場環境の保全のための取り組みの推進を図るとともに、地域ブランド産品の育成強化による付加価値向上と販路拡大を推進し、収益性の向上を図ります。

**【取組例】**

- ・ クルマエビ、トラフグ等の種苗放流やガザミの漁獲サイズ規制の実施
- ・ 藻場・干潟など漁場環境の保全に向けた取り組みの推進
- ・ 「雲仙ブリ（雲仙ハマチ）」等ブランド産品の販売促進

- また、漁業の将来を担う人材を確保するため、漁業就業希望者の地元漁業への就業研修等について、地元と一体となった支援に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 新規就業希望者の漁業研修中の生活費等支援
- ・ 漁船リースや独立後の漁業種類の多角化のための技術研修支援

- そうめんなど地域の優れた特産品のブランド確立及び新商品の開発、販路拡大などによる地場産業の振興を図ります。

【取組例】

- ・ 県産硬質小麦（長崎W2号）を活用したそうめんの生産拡大
- ・ そうめん業者、商工団体、市と連携した地域ブランドづくりと海外向け商品開発、販路拡大の支援

- 再生可能エネルギーの導入促進によるバイオマス発電等への支援を行います。

【取組例】

- ・ 家畜排泄物、間伐材や竹材等を活用したバイオマス発電
- ・ 小浜温泉バイナリー発電の普及拡大

## ②隣県熊本とも連携したにぎわいあふれる島原半島づくり

【主な取組】

- 「島原半島世界ジオパーク」について、わかりやすく情報発信を行うとともに、ジオパークと「体験」・「食」・「温泉」・「湧水」を関連付けた取り組みを進めます。

【取組例】

- ・ 地元市、関係団体が実施する、ジオパークをフィールドとしたウォーキング、トレッキングコースの造成、地域住民に対する研修
- ・ 阿蘇ジオパーク、天草ジオパークと連携した相互交流
- ・ 「体験」・「食」・「温泉」・「湧水」を前面に打ち出したイメージ戦略を支援

- 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である「日野江城跡」「原城跡」を核に、半島内の関連資産と魅力ある地域資源を活用し、効果的な情報発信や受入体制の整備・充実を図るとともに、交通網の整備により、広域観光を促進します。

【取組例】

- ・ 島原半島内の地域資源を活用した魅力的な滞在プランの創出を支援
- ・ 観光ガイドの育成やスキルアップ等の取り組みを支援
- ・ 島原半島・天草の周遊ルートの造成

- 雲仙天草国立公園、温泉、湧水等の豊かな自然と、島原城や武家屋敷等の多彩な歴史・文化、豊富な農林水産物、民泊などの体験型観光など、特色ある地域資源の磨き上げを行います。

【取組例】

- ・ 島原半島の強みを活かした新たな観光素材・体験プログラムの開発や、それらを県内外に提案するための情報発信を支援
- ・ 農林漁業体験民泊の推進（再掲）

- 国内はもとより、海外からの観光客にも訪れてもらえるよう、島原半島が一体となった魅力ある観光地づくりを推進します。

【取組例】

- ・ Wi-Fi環境の整備、案内表示などの外国語対応の充実への取り組みを支援
- ・ 観光情報プラットフォームによる情報発信システムの構築への支援

### ③ 島原半島の地域特性を活かす交通ネットワークづくり

#### 【主な取組】

- 島原半島の主要産業である農林水産業や観光の振興をはじめ、災害発生時の輸送路や避難路の確保、並びに救急医療施設などへの搬送時間短縮を図るためには、道路網の整備が不可欠であり、地域高規格道路「島原道路」をはじめ、幹線道路の整備を促進します。

#### 【取組例】

- ・ 島原道路（吾妻愛野バイパス）の平成29年度内完成供用と（出平有明バイパス）の整備推進
- ・ 島原道路の未事業化区間の早期事業化
- ・ 主要地方道小浜北有馬線「大亀矢代工区」の整備推進
- ・ 都市計画道路「新山本町線」の整備推進

- 九州新幹線西九州ルートの開業を見据えた二次交通対策をはじめ、半島内を周遊するための道路交通網の整備を推進し、交通ネットワークづくりに取り組みます。

#### 【取組例】

- ・ 長崎県南地域（諫早市・島原半島）における地域公共交通網形成計画等の策定・実施
- ・ 路線バスの維持等への支援

- 島原鉄道の利用促進を図るとともに、交通アクセスの利便性・安全性の向上を図ります。

#### 【取組例】

- ・ 地域資源とビジネスとの連携による利用促進事業の実施
- ・ 島原鉄道の施設整備への支援

- 福岡県・熊本県との間に定期航路を有する多比良港・島原港・口ノ津港を活用した人と物の交流を拡大するため、口ノ津港の再整備をはじめとした港湾機能の拡充、保全に取り組みます。

#### 【取組例】

- ・ 口ノ津港フェリー埠頭の平成31年度供用開始
- ・ 多比良港貨物対策埠頭の整備促進
- ・ 島原港三会地区貨物埠頭（耐震岸壁）の完成（平成31年度末）

- 島原天草長島連絡道路（三県架橋）の早期実現に向けて、国への働き掛けを強化するとともに、経済、観光、文化等における長崎・熊本・鹿児島との三県交流を促進します。

#### 【取組例】

- ・ 長崎、熊本、鹿児島地域間で行われる交流・連携事業を実施

### ④ 火山などの自然と共生し、安心して暮らせるまちづくり

#### 【主な取組】

- 火山噴火・地震・豪雨・高潮等の自然災害に対する防災・減災への取り組みを推進します。

#### 【取組例】

- ・ 水無川上流における治山ダム3基完成（平成29年度末）
- ・ 島原港三会地区貨物埠頭（耐震岸壁）の完成（平成31年度末）（再掲）
- ・ 平松川、石合川、向平川3地区の砂防ダム完成
- ・ 島原半島の土砂災害警戒区域等の指定完了
- ・ 島原港船津地区高潮対策（海岸事業）完了（平成31年度末）
- ・ 雲仙岳火山防災協議会における、関係機関と連携した防災・減災対策の検討
- ・ 雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）を核とした噴火災害の伝承

## （１）地域の特性

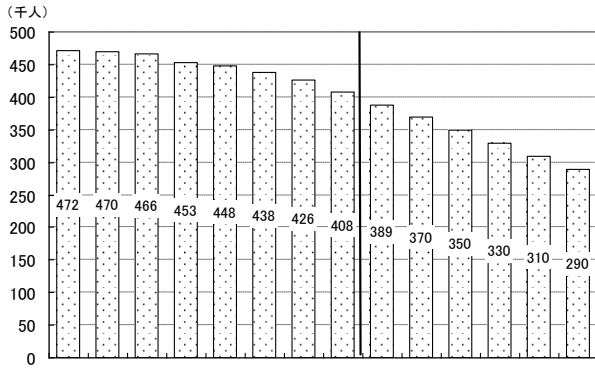
- ・ 本地域は、本県本土の北部から佐賀県西部に至る地域で、日本本土の最西端に位置しています。西は宇久島、小値賀島から東は伊万里湾に至るまでの海域に数多くの島嶼が点在し、陸地には多くの山岳、丘陵が起伏して海岸線まで迫り、平坦地の少ない複雑な地形を形成しています。
- ・ そのような地理的特性から、西海国立公園や玄海国定公園、北松県立公園などに指定され、九十九島に代表される風光明媚で豊かな自然、中山間地域の棚田など美しい景観に恵まれています。
- ・ 朝鮮半島や中国大陸に近く、古くから大陸との交易が行われており、遣隋使や遣唐使の寄港地としても知られています。さらに松浦水軍の本拠地として海上交通により一体的に結ばれてきた歴史、元寇や南蛮貿易港として栄えた歴史、海軍の街として繁栄してきた多様な歴史があります。
- ・ また、このような多様な歴史により培われた平戸松浦藩の武家文化、海底遺跡として初めて国の史跡指定を受けた「鷹島神崎遺跡」、西洋諸国との貿易拠点となった平戸和蘭商館跡、黒島天主堂・旧野首教会・田平天主堂などの教会堂、針尾無線塔、佐々川流域の石橋群などのさまざまな文化遺産も有しています。
- ・ 本地域の特色ある産業として、造船業などの製造業や三川内焼や波佐見焼といった伝統的な陶磁器産業があり、また近年、デジタルカメラの製造拠点や自動車関連産業が進出するなど新たな産業分野の発展が期待されています。
- ・ 農林業では、日本一に輝いた「長崎和牛」や全国トップブランドである「西海みかん」、県内の主要産地である「茶」、「菌床しいたけ」など、多様な農林産物が生産されています。
- ・ 水産業では、多様な水産資源に恵まれた長崎県内有数の拠点地域であり、一本釣や定置網などの沿岸漁業や全国で大きなシェアを占めるトラフグ養殖、東シナ海、西日本周辺海域等を漁場とする大中型まき網漁業などが盛んです。

## （２）地域の課題

- ・ 平成22年の人口は408千人と昭和55年の470千人から比較して30年間で62千人、約13%減少しています。また、30年後の平成52年には290千人となり、平成22年と比較して118千人、約29%減少すると推計されています。
- ・ 高齢化も進んでおり、平成22年の高齢化率は県平均（26%）を上回る27%となっています。また、15歳未満人口も減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化も進行しています。
- ・ 県北地域の主要産業である商業・サービス業等の第3次産業総生産額は9500億円前後で推移しています。また製造業など第2次産業も2200億円前後で推移していますが、就業者数が平成12年から22年までの10年間で約21%も減少しています。
- ・ 第1次産業においては、就業者数が10年間で約24%減少しており、さらに、販売価格の低迷や資材の高騰など厳しい状況にあります。
- ・ 観光については、ハウステンボスの好調な集客により、管内観光客数は増加傾向にありますが、地域ごとの偏りが見られます。

- また、佐世保港においては国際ターミナルが整備されたところではありますが、今後更なる外国人観光客の誘致のためには、受入体制の整備が必要です。
- 交通面においては、本県の空の玄関口である長崎空港、福岡都市圏とのアクセス向上や県内他地域や県北の拠点である佐世保市と周辺地域との移動時間短縮が必要です。
- また、航路においては便数やダイヤ改善、船のバリアフリー化や港湾の整備等、利便性向上が必要であり、さらに松浦鉄道、路線バスなど地域住民の交通手段の確保・維持や改善も不可欠です。

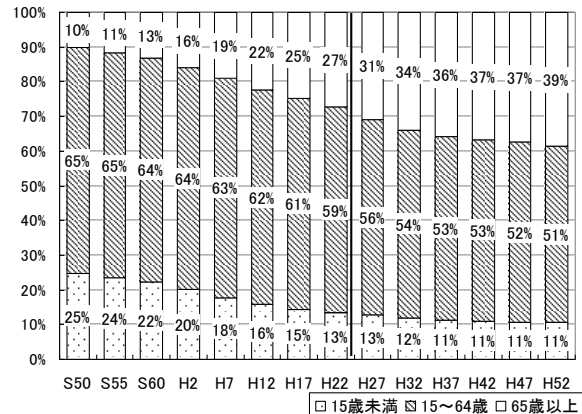
■総人口の推移及び予測



	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
佐世保市	288	283	287	280	274	270	261	251	241	230	218	206	194	184
諫州市	52	51	49	47	44	42	39	35	32	29	26	24	21	19
松浦市	33	32	32	31	30	29	27	25	23	22	20	19	17	16
西海市	42	41	40	38	36	35	34	31	29	27	25	23	21	19
東彼杵町	10	10	10	10	10	10	10	9	8	8	7	7	6	5
川棚町	14	14	15	15	15	15	15	15	14	14	13	12	12	11
波佐見町	15	15	16	16	16	15	15	15	15	14	14	14	13	12
小値賀町	6	6	5	6	4	4	3	3	2	2	2	2	1	1
佐々町	11	12	12	12	13	13	14	14	14	13	13	13	12	12
合計	472	470	466	453	448	438	426	408	389	370	350	330	310	290

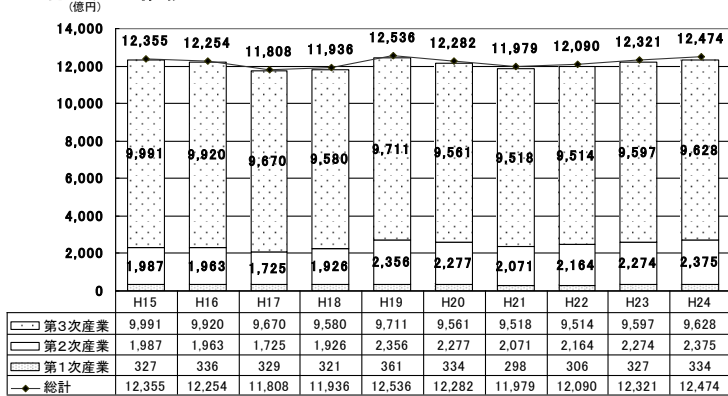
(出典) 国勢調査  
日本の地域別将来推計人口

■年齢3区分人口比率の推移予測



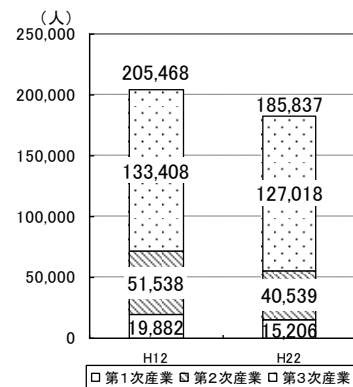
(出典) 国勢調査  
日本の地域別将来推計人口

■総生産の推移



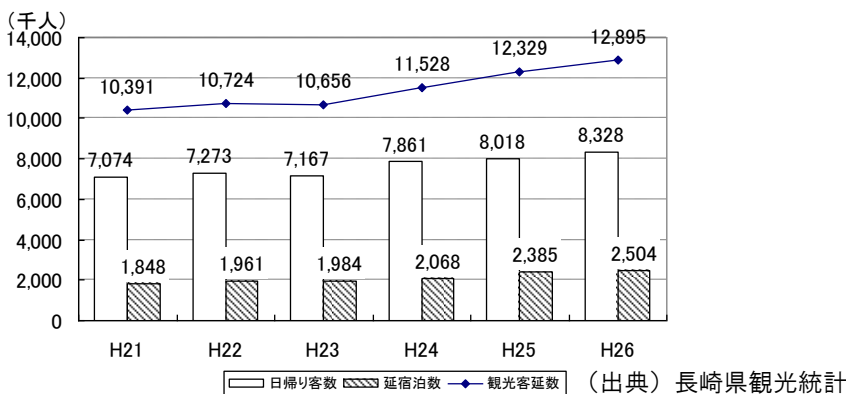
(出典) 長崎県市町民経済計算

■就業者数の推移



(出典) 国勢調査  
※合計には不明を含む

■観光客数の推移



(出典) 長崎県観光統計

### (3)地域のめざす姿

西九州自動車道などの高速交通網の整備や国際港としての佐世保港機能充実を図り、活発な他県や海外との人・物の流れによる、賑わいにあふれ、あらゆる産業が発展する活力ある県北地域

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
観光客延べ数	1,289万人 (H26)	1,516万人 (H32)
製造業従事者一人あたり付加価値額	1,157万円 (H24)	1,215万円 (H32)
第1次産業新規就業者数	68人 (農林業:H22-H26平均) (水産業:H26)	134人/年 670人(H28-H32累計)

### (5)地域づくりの方向性

#### ① 福岡県との近接性など県北地域の特性を活かした人が集い、賑わうまちづくり

##### 【主な取組】

- 交流人口の拡大や地域産業の振興、さらには地域間の広域的な交流や連携を促すため、西九州自動車道及び西彼杵道路の整備を促進するとともに、東彼杵道路の早期実現を推進するなど、高速交通ネットワークの構築及び一体となって機能するアクセス道路の整備を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 西九州自動車道における用地取得の支援
- ・ 佐々鹿町江迎線（鹿町工区）、平戸田平線（田平工区）、上志佐今福停車場線（今福工区）の整備推進

- 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産や本県観光の核であるハウステンボスを訪れる観光客の県北地域における周遊及び広域観光促進のため、世界遺産登録にかかる観光客受入体制の充実とともに、周遊ルートの構築やJR佐世保線の輸送改善など交通アクセスの向上を推進します。

##### 【取組例】

- ・ 「海風の国」佐世保・小値賀観光圏事業の支援
- ・ 松浦鉄道など、二次交通を活用した広域周遊ルートの開発
- ・ 佐賀県と連携した交流人口拡大策の構築
- ・ 世界遺産の構成資産へのアクセス道路整備の推進

- 豊かな自然、海外交流などの歴史・文化、多様な地域食材・食文化など、地域の特色ある資源の磨き上げを行うとともに、埋もれた資源を発掘し、住んでよし訪れてよしの魅力あふれる地域づくりを推進します。

##### 【取組例】

- ・ 「県北地域づくり元気塾」の開催など魅力ある地域づくりを担う人材の育成
- ・ 県外在住者による埋もれた観光資源の発見と外部専門家の活用による広域周遊ルートの開発
- ・ 日本遺産認定に向けた検討

- 観光や農林水産業、製造業など様々な産業への波及効果が高く、交流人口の拡大や雇用の創出につながる統合型リゾート（IR）導入について、県民の合意形成を図り、想定される課題に対応しながら取組を推進します。

【取組例】

- ・ 長崎県 IR 基本構想の策定と本県への誘致に向けた国への働きかけ及び県民意識の醸成
- ・ 長崎地域の特定複合観光施設区域の認定、IR事業者との調整
- ・ 観光交流の拡大、観光客の周遊等に向けた周辺地域、九州広域における連携の促進

- アジアに近い地の利と地域の豊かな観光資源を活かし、東アジアとの国際定期航路の開設やクルーズ船の入港を促進するとともに、国際ターミナルビルの機能強化、地域受入体制の整備を図り、外国人観光客の誘致に取り組みます。

【取組例】

- ・ 釜山～佐世保間の国際定期航路の誘致
- ・ 海外クルーズ船社の招聘
- ・ 国際ターミナルビル内における地域情報の発信

## ② 県北地域ならではの優れた資源を活かした力強い産業拠点づくり

【主な取組】

- 県北地域は、基幹産業の造船業とその関連企業や自動車関連企業、情報通信機器製造企業など多様な企業が立地する産業拠点であり、これら企業群の更なる規模拡大、新分野進出、企業間連携の促進により、ものづくり企業の事業拡大を支援します。

【取組例】

- ・ 技術開発、人材育成、設備投資など、ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援
- ・ 事業拡大を目指すものづくり企業の交流・連携の取組を支援

- 県北地域における産業集積と大規模雇用の創出に向けて、企業誘致の受け皿整備を進めるとともに、地域の強みを活かした戦略的な誘致活動により、企業誘致を積極的に推進します。

【取組例】

- ・ 市町と連携した企業誘致活動の推進
- ・ 工業団地やオフィスビルの整備を促進

- 伝統的工芸品である三川内焼・波佐見焼のブランド確立等による販路拡大と中核人材確保・育成対策等に取り組みます。

【取組例】

- ・ 窯業の中核人材育成のための研修制度の支援
- ・ 商談会への出展や百貨店におけるフェアの実施に対する支援



- 「ながさき海洋・環境産業拠点特区」を活用し、人材育成・確保に努めながら、高付加価値船や省エネ船の建造促進、海洋エネルギー関連産業の構築など産業の振興を図ります。

**【取組例】**

- ・ バラスト水処理装置の設置及び電気推進船の建造促進への支援
- ・ 西海市江島・平島沖における潮流発電の実証プロジェクトの誘致
- ・ 大島大橋近郊海域（呼子ノ瀬戸）におけるNEDO事業を活用した小型潮流発電の研究開発
- ・ 「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」による各社における高度技能職人材の育成及び各種OJTへの支援

- 長崎県立大学佐世保校、長崎国際大学等の地域の大学や佐世保工業高等専門学校、高等学校等と連携し、産業を担う人材の育成や地元企業情報の発信など、若者が地域で活躍できるような取組を進めます。

- 農林水産業では、高齢化や後継者不足に対応した多様な担い手の確保と育成、並びに就労環境の整備に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 地域就農支援センター等を中心とした就農支援の実施と受入団体等登録制度の活用による新規就農者の確保・育成
- ・ 緑の雇用事業等を活用した林業專業就業者の確保と育成及び新規林業事業体の参入促進
- ・ 水産経営支援ときめ細やかな離職防止
- ・ 漁村地域の魅力発信による新規漁業就業者の呼び込み
- ・ 新規就業者が新たな漁業に参入しやすいような漁業許可制度の運用

- 農業では、農地中間管理事業を活用した経営規模の拡大やいちご多収品種「ゆめのか」の導入等による生産体制の強化、加工業務用野菜における省力機械導入や放牧による低コスト化等を支援し、所得向上を図ります。

**【取組例】**

- ・ 産地計画に基づく新品種の導入や技術の高度化による産地の強化
- ・ 水田裏作への作付拡大による加工たまねぎ産地の強化
- ・ 県北地域畜産クラスター計画に基づくICT技術を活用した省力放牧技術の確立と放牧候補地リストによる放牧面積の拡大

- 林業では、木材生産量拡大を図るほか、木質バイオマス用等への未利用材の活用促進に取り組み、木材の需要拡大を図ります。

**【取組例】**

- ・ 製材、輸出、木質バイオマス用等の需要に対する安定供給体制の構築及び、協定取引等有利販売の推進
- ・ 林業専用道等の基盤整備及び高性能林業機械の導入等木材生産体制の強化

- 水産県長崎を支え、県内生産の約4割を占める水産業では、収益性の高い漁業経営体の育成に取り組むとともに、養殖魚の産地加工の推進、流通機能の強化と水産物の国内外での販路拡大、水産加工業の育成、観光産業等と連携した交流活動の促進を図り、所得向上と地域の活性化に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化
- ・ 養殖トラフグの産地加工の推進による加工拠点の形成
- ・ 3拠点市場（佐世保・松浦・平戸）の市場機能の拡充
- ・ 北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大
- ・ 観光定置網等の受入体制や地域水産物直売施設等の整備

- 「長崎和牛」、「西海みかん」、「長崎玉緑茶」、「長崎とらふぐ」、「長崎いさき」、「九十九島かき」等の農林水産品のブランドの確立・高付加価値化・6次産業化及び販路開拓により競争力の強化に取り組みます。

【取組例】

- ・ 「西海みかん」指定園制度の継続と生産基盤の強化による安定生産の実施
- ・ 平戸産菌床生しいたけの増産、品質向上及び生産原価削減による競争力強化
- ・ 水産・農林・商工・観光一体となった付加価値の高いブランド製品の育成強化

### ③ すべての人が安心して生き活きと暮らせる住みよい県北地域づくり

【主な取組】

- 産学官金連携による「させば未来創造フォーラム」と連携し、地域課題の解決を図り、活力あるまちづくりを推進します。
- 石木ダム建設や河川改修により、治水対策と安定的な水資源の確保を図ります。

【取組例】

- ・ 石木ダム建設の促進
- ・ 日野川、相浦川、早岐川等の整備

- 重要なライフラインである航路の維持や利便性向上に努めるとともに、地域住民の足である松浦鉄道・路線バスなどの公共交通機関の確保・維持・改善に取り組みます。

【取組例】

- ・ 航路の維持や利便性向上等への支援
- ・ 松浦鉄道の施設設備への支援
- ・ 路線バスの維持等への支援
- ・ 小値賀港の港湾整備
- ・ まちづくり等の地域戦略と一体となった持続可能な地域公共交通網の形成に必要な支援

- 土砂災害危険箇所が多いなどの地形的要因に対応した自然災害防止対策や九州電力玄海原子力発電所から30Km圏内にあることを踏まえた原子力防災対策などを推進し、すべての人が安心して安全に暮らせるまちづくりを進めます。

【取組例】

- ・ 県域を越えた広域的避難対策の推進
- ・ 原子力災害時の避難経路となる佐世保世知原線（板山トンネル）の整備
- ・ 自然災害や原子力災害など各種災害時の避難地を想定した川棚港港湾緑地の整備
- ・ 土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査の推進

- 県北地域のなかでも特に、医療資源の不足が著しい平戸市、松浦市、佐々町における救急医療等の確保を図り、地域の人たちが安心して医療を受けられる体制づくりに取り組みます。

【取組例】

- ・ 「県北地域の医療のあり方協議会」における協議結果を踏まえた持続可能な医療提供体制の構築

### （１）地域の特性

- ・ 九州の最西端に位置し、129の島々からなる本地域は、比較的平坦な福江島を除き、海岸線は屈曲に富んでおり、海と山が織りなす美しい自然景観により西海国立公園に指定されています。
- ・ 遣唐使やキリシタンの歴史など数多くの歴史・文化遺産に恵まれており、観光産業は水産業、農業に並ぶ基幹産業となっています。
- ・ 本地域全域に自生する椿は約900万本と日本一の規模となっています。この「椿」を地域資源として地域振興に最大限活かすため、総合特別区域法による地域活性化特区に「椿による五島列島活性化特区」が指定されています。
- ・ 海洋再生可能エネルギー利用のための実証海域である「実証フィールド」に久賀島沖（潮流発電を対象）、椏島沖（浮体式洋上風力発電を対象）の2海域が選定され、具体的な取組が進められています。
- ・ 対馬暖流と沿岸流との影響から魚の回遊が多く、西日本有数の好漁場を形成しており、古くから水産業が盛んな地域となっています。また、五島列島はリアス式海岸で変化に富み、養殖に適した水域が多く、クロマグロ、ブリなどが養殖されています。
- ・ 農業については、畑作中心の農業経営形態であり、肉用牛、葉たばこ、スナックエンドウなどの主幹作目とともに、近年は温暖な気候を活かしたブロッコリー、たかな、アスパラガス等の産地化を進めています。
- ・ 製造業については、豊富な水産品を原料とする蒲鉾や干物等の水産加工品などの食料品製造業が大きな割合を占めています。また、伝統的な産品として、あご製品、五島手延うどん、かんころ餅、椿油等各種椿製品などの製造が盛んです。

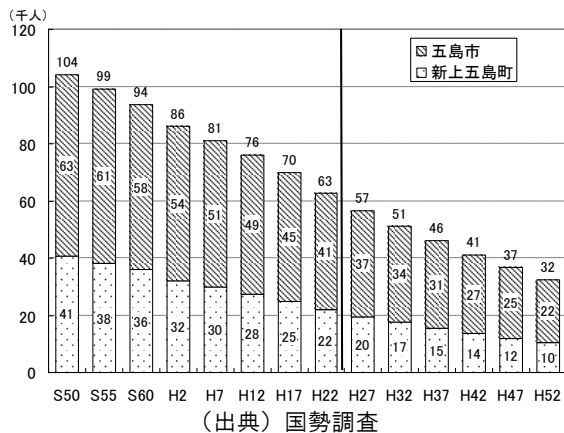
### （２）地域の課題

- ・ 平成22年現在の人口は63千人と昭和55年の99千人と比較して30年間で36千人、約36%減少しています。平成52年には32千人となり、平成22年と比較して31千人、約49%減少すると推計されています。
- ・ 高齢化も進んでおり、平成22年の高齢化率は県平均（26%）を大きく上回る33%となっています。また、15歳未満人口も減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化も進行しています。
- ・ 特に、五島市の二次離島では高齢化や人口減少が急速に進んでおり、付加価値の高い農林水産特産品の創出と販路拡大を行い、雇用創出・所得向上を図って人口減少の抑制につなげる必要があります。
- ・ 平成28年に世界遺産登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である教会堂を中心としたキリスト教関連遺産や、日本遺産「国境の島壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～」を構成する文化財等を訪れる観光客の増加が見込まれるため、受入体制整備を推進する必要があります。
- ・ 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を最大限に活かすため、五島市、新上五島町との連携を強化し、観光資源の磨き上げや周遊ルートの開発など五島地域一体となった取組を推進する必要があります。
- ・ 基幹産業である第1次産業の総生産額は近年横ばいの状況ですが、就業者の高

齢化や後継者不足など厳しい状況が続いています。農業については耕作放棄地や鳥獣被害への対策、水産業においては、水産資源の減少、魚価の低迷、燃油価格の高止まり、流通経費の負担などへの対策が大きな課題となっています。

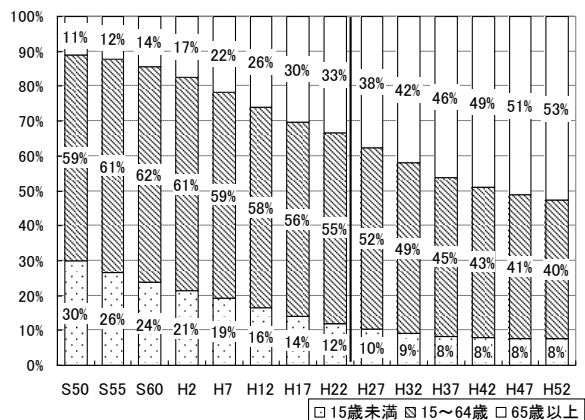
- ・ 「樺による五島列島活性化特区」などを活用し、樺を活かした産業振興等に取り組んでいるものの、全国的な知名度はまだ低く、今後一層、PRを強化する必要があります。
- ・ 海洋再生可能エネルギーによる島づくりを進めるため、浮体式洋上風力発電や潮流発電の開発促進や実用化に向けて、漁業者とも協調しながら地域や関係機関が一体となって取り組むことが必要です。
- ・ 航路・航空路は住民生活、医療はもとより観光や産業、経済、文化の振興に大きな役割を果たしており、今後も航路・航空路の確保・維持・改善を図るとともに、運賃低廉化への取組を進める必要があります。

■総人口の推移及び予測



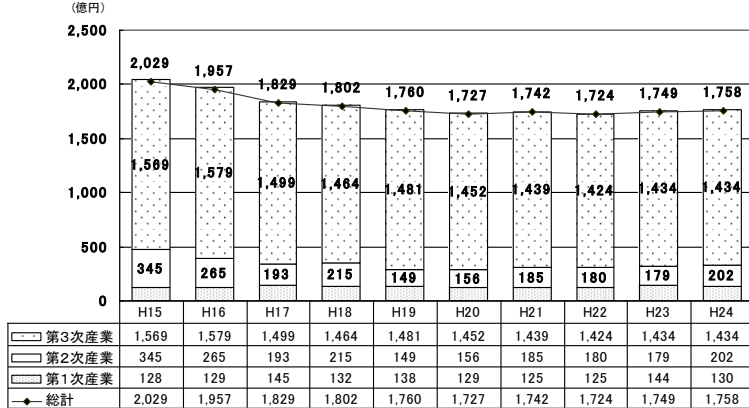
(出典) 国勢調査  
日本の地域別将来推計人口

■年齢3区分人口比率の推移予測



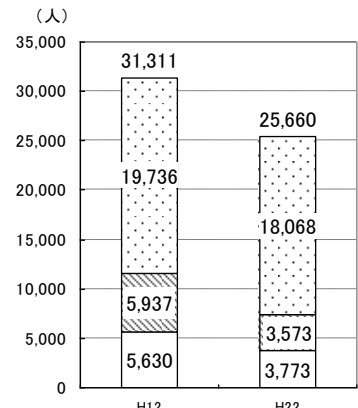
(出典) 国勢調査  
日本の地域別将来推計人口

■総生産の推移



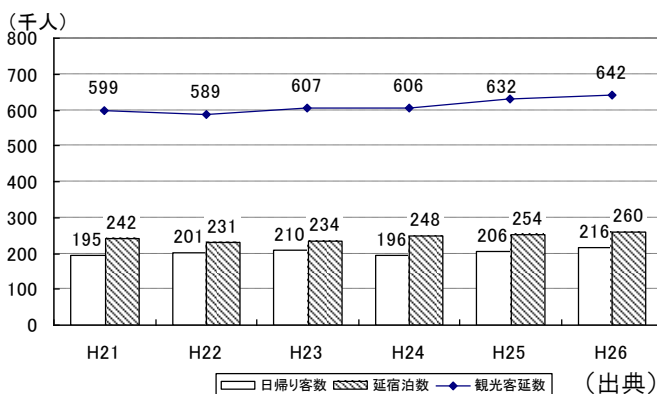
(出典) 長崎県市町民経済計算

■就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

■観光客数の推移



(出典) 長崎県観光統計

### (3)地域のめざす姿

「椿」「教会」など豊かな自然、優れた歴史的文化的資産や新鮮な農林水産物などの魅力的な物産資源と再生可能エネルギーを活かした、人を呼び込むことができる活力ある五島列島

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
延べ宿泊者数	26.0万人 (H26)	30.6万人 (H32)
第1次産業新規就業者数	31人 (農林業：H22-H26 平均) (水産業：H26)	43人/年 215人 (H28-H32 累計)

### (5)地域づくりの方向性

#### ①五島独自の歴史・文化・自然を活かした魅力あるしまづくり

##### 【主な取組】

- 世界遺産候補である「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である教会や、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～」として大陸との交流の歴史を物語る寺社など、島の貴重な資産を活かすことで、五島地域を訪れた観光客に満足してもらい、旅行先として再度選ばれるよう、行政と民間が一体となって、観光資源の磨き上げや着地型旅行商品の開発など観光客の受入体制整備を推進します。

##### 【取組例】

- ・ 五島市、新上五島町の連携を強化し、一体となって個人観光客の受入体制整備に取り組む「五島列島おもてなし協議会」の活動を推進
- ・ 地元住民がお勧めする周遊・滞在型の島内発着旅行商品の開発・販売
- ・ しまの歴史、文化に一定の知識を持つガイドの育成、技術向上
- ・ 観光関連事業者のおもてなし向上を目的とした各種研修会の実施
- ・ 公衆無線LAN環境の整備による観光客の利便性向上
- ・ より良い観光施策に繋げるための観光客満足度調査の実施、分析

- 西海国立公園など、豊かな自然景観に恵まれた五島列島の特性を活かした観光資源の磨き上げや、農林漁業等を活かした体験メニューづくり及び人材育成を行うなど、ニューツーリズムの推進を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 五島列島の雄大な自然を体感することができる観光プランづくり
- ・ 豊かな自然、地域の文化を堪能できるウォーキングコースの開発
- ・ 自然系ガイド及び体験インストラクターの育成、技術向上
- ・ 農林漁業体験民泊の受入拡大

- 人口の約3割がキリスト教徒である韓国からの巡礼ツアーなど地理的・歴史的に身近な東アジアをターゲットにした外国人観光客の誘致に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 多言語表記のパンフレット等、情報ツールの作成による外国人観光客の受入体制整備や誘客促進
- ・ しまの歴史、文化を体感することができる外国人対応メニューづくりの推進
- ・ 海外からの送客を行う旅行業者を支援し、旅行商品の造成を促進

## ②地域が支え合い愛着をもって住み続けられるしまづくり

**【主な取組】**

- 地域間交流の促進や、住民生活と円滑な経済活動のためには、人や物がスムーズに移動できることが重要であり、そのための道路網や港湾・漁港施設の整備を進めるとともに、地域間の人的ネットワークづくり、バス路線や航路、航空路の確保・維持・改善と運賃の低廉化のための取組を進めます。

**【取組例】**

- ・ 地域の商店や生活サービスを繋ぎ、集落地域の維持活性化を支援
- ・ 航路、航空路の維持や利便性向上等への支援
- ・ 路線バスの維持等への支援
- ・ 道路改良工事の推進

- 五島地域は高齢単身世帯の割合が高く、保健・介護サービスや相談機関の充実を図るとともに、医療提供体制の確保により住民一人ひとりが安心して暮らしていける地域を形成することが必要です。関係機関が連携を密にして各種取組を推進できるよう環境整備に努めます。

**【取組例】**

- ・ 在宅認知症者支援体制の拡充強化
- ・ 単身高齢者が多い地域の状況に応じた医療介護の連携、在宅医療の推進

## ③住みやすい環境を整え、呼び込むことができるしまづくり

**【主な取組】**

- 合計特殊出生率は比較的高いものの、20歳台及び30歳台女性の減少が九州で最も多いとされており、男女の新たな出会いや若い世代が安心して子供を産み育てることができる環境を整備するなど、少子化対策を推進します。

**【取組例】**

- ・ 独身男女の出会いの機会創出のためのイベント助成
- ・ 医療保険が適用されない特定不妊治療の経費を一部助成
- ・ 乳幼児福祉医療費の助成、多子世帯の保育料軽減や幼保連携型認定こども園の整備

- 県内でも移住先として人気が高い五島地域へのUターンを推進するため、就業や住まいなど移住希望者の不安を解消し、安心して住み続けることができる環境の整備に取り組みます。

**【取組例】**

- ・ 移住・定住相談ワンストップ窓口や空き家バンク制度、短期滞在型住宅の整備
- ・ 農林水産業への新規就業者を支援するための研修の充実や奨励金制度
- ・ 定住者創業・就業のための空き店舗等の登録及び情報提供や就業相談・研修等実施による経営の安定化

- 離島留学の推進により島内外の意欲的な生徒が交流、学習する場を提供し、学生生活の充実化による人材育成及び地域の活性化を図ります。

**【取組例】**

- ・ 二次離島の小中学校に留学する離島留学生及び受入保護者を支援
- ・ 高校生の離島留学制度（五島高等学校スポーツコース等）の充実

#### ④五島の優れた地域資源を活かした産業づくりによる雇用の創出

**【主な取組】**

- 新鮮な農林水産物、五島手延うどん、かんころ餅等多くの魅力的な物産資源の高付加価値化及び流通コスト削減により、生産者の所得向上と、担い手の確保、雇用の創出を図ります。

**【取組例】**

- ・ 農林水産業への新規就業者を支援するための研修の充実や奨励金制度（再掲）
- ・ 鮮魚活〆技術の研究と向上及び技術の認定による五島産水産物の高付加価値化
- ・ 五島手延うどんの産地ブランドとしての確立と海外への販路拡大
- ・ 原料用かんころ生産者・かんころ餅製造事業者の組織化と生産・販売体制の強化
- ・ 畜産クラスター計画（ドーム牛舎、繁殖雌牛導入、肉用牛ヘルパー組織強化）推進による肉用牛増頭
- ・ 離島から本土への戦略産品の移出等に係る海上輸送費支援
- ・ 原料調達及び島外輸送の共同化によるコスト削減
- ・ 有力企業とのパートナーシップ締結によるPRと販路拡大
- ・ 島内一次加工（フリッチ材、製材品）による高付加価値、利用間伐の促進及び島外販路の拡大による新たな雇用創出

- 産学連携による人工種苗施設整備等で注目されている養殖クロマグロや恵まれた水域を活かした貝類養殖の振興を図ります。また、クロマグロ天然種苗等の管理に努め水産資源の持続的利用を推進します。

**【取組例】**

- ・ 島内で生産されたクロマグロ人工種苗の活用と基地化の促進
- ・ 環境負荷が少なく今後需要が見込まれるイワガキなどの貝類養殖の拡大

- 極めて人口減少が深刻な五島市の二次離島である久賀島と杵島において、百年先も暮らし続けていける「しまづくり」を目指した振興策の成功事例創出を図ります。

**【取組例】**

- ・ 久賀島において、「久賀島ファーム」を核とした新規農林水産加工品の創出及び新たな販路確立による雇用創出・所得向上
- ・ 久賀島において、農業基盤（圃場）整備事業の推進と高単価作物の栽培促進による所得向上
- ・ 杵島において、水産加工場の整備や新たな漁法の導入、漁業就業者の確保対策、クロマグロの養殖誘致など基幹産業である水産業を核とした雇用創出・所得向上

- 地域資源である「椿」を地域振興に最大限に活かすため、「椿による五島列島活性化特区」として指定を受けた国の総合特別区域制度を活用し、地場産業の振興や雇用の創出を目指します。

**【取組例】**

- ・ 椿実の増産に向けた森林整備と採取体制の構築及び植栽の推進
- ・ 椿を原料とした化粧品や木工品など椿関連商品の開発
- ・ 椿油や五島つばき茶の機能性の解明と販売促進への活用
- ・ 椿油（関連商品）の有名店への新たな販路開拓

## ⑤再生可能エネルギーを活用した新産業の創出

**【主な取組】**

- 浮体式洋上風力発電や潮流発電など五島地域の持つ豊かな自然環境を活用した海洋再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、実証プロジェクト等の誘致や実用化の促進、再エネ関連産業の育成を図り、雇用の創出を目指します。

**【取組例】**

- ・ 産学官民一体となった協議会等による再生可能エネルギーの実用化推進及び関連産業創出の促進
- ・ 水素の製造、貯蔵、利活用に向けた取組の推進

- E V（電気自動車）の導入など地球環境にやさしいエコアイランドの実現を目指す取組により、交流人口の拡大、地場産業の振興等を図ります。

**【取組例】**

- ・ E Vや充電設備等の導入及び更新を支援
- ・ 超小型モビリティ実証実験で把握された地域ニーズ、機能要件等を反映した産学官連携による車両や関連部品の開発促進

- 新上五島町において町有林等の間伐材等を利用した木質バイオマスの供給体制を構築し、エネルギー資源としての有効活用を目指します。

**【取組例】**

- ・ チップ加工施設の誘致
- ・ 担い手の確保、森林組合の拡充、建設業者の新規参入促進



### （１）地域の特性

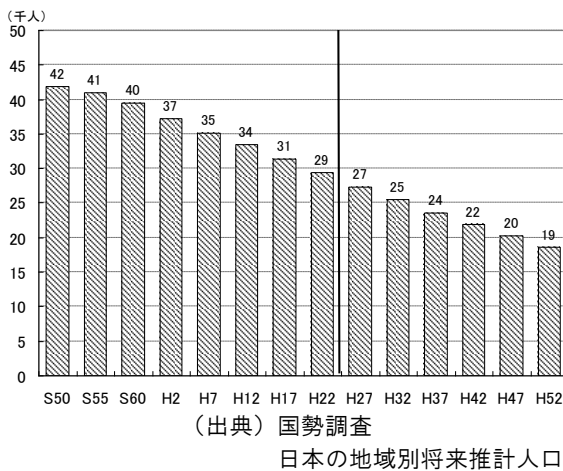
- ・ 本地域は、対馬地域とともに壱岐対馬国定公園に指定されており、白砂青松の海岸をはじめとした美しい自然景観、豊かな歴史遺産、温泉、グルメなど多くの観光資源に恵まれています。
- ・ 古くから大陸文化の中継地として重要な役割を果たしており、日本遺産に認定された「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋～」を構成する国指定特別史跡の「原の辻遺跡」、国指定史跡の「勝本城跡」や「壱岐古墳群」など、貴重な歴史遺産が数多くあり、「壱岐市立一支国博物館」、「長崎県埋蔵文化財センター」を拠点として、これらの貴重な歴史・文化資源等を活用した地域振興に取り組んでいます。
- ・ 地理的特性から福岡都市圏との結びつきが強く、経済圏も福岡市を中心とした北部九州地域に広がっています。
- ・ 産業別就業者数は、第１次産業の比率が県平均（8.2%）と比べて高い（22.8%）のが特徴ですが、その割合は減少傾向にあり第３次産業が増加してきています。
- ・ 農業は肉用牛、水稻、葉たばこの基幹作物を中心に、施設園芸や露地野菜、花き等を取り入れた複合経営が主体で、特に農業産出額の過半を占める肉用牛は市場の評価が高く、「壱岐牛」として地域団体商標にも登録されています。
- ・ 水産業は好漁場に恵まれ、釣りや定置網等により、イカ類、ブリ類、マダイ、マグロ類などが主に漁獲されています。特にイカ類の生産量は壱岐市の総生産量の56%（県全体の22%）を占めています。また、ウニ類等の磯根資源も豊富です。
- ・ 壱岐は麦焼酎発祥の地と云われ、壱岐焼酎は平成7年にWTO（世界貿易機関）協定に基づく地理的表示の産地指定を受けています。島内7つの蔵元によりその伝統と製法が守り続けられており、壱岐を代表する特産品となっています。

### （２）地域の課題

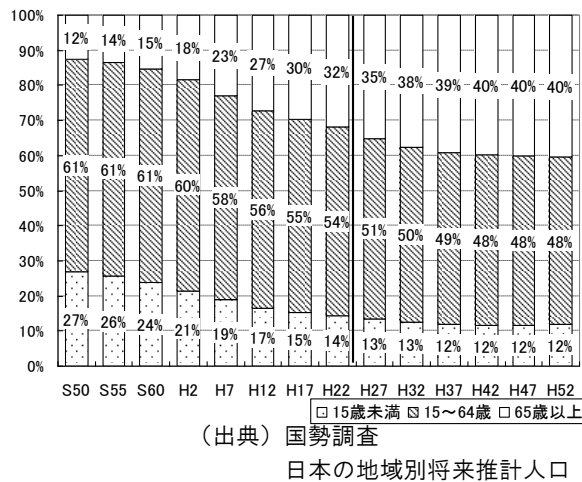
- ・ 平成22年現在の人口は約29千人と昭和55年の約41千人と比較して30年間で12千人、約29%減少しています。平成52年には約19千人となり、平成22年と比較して10千人、約34%減少することが推計されています。
- ・ 平成22年の高齢化率は県平均（26%）を大きく上回る約32%となっています。また、15歳未満人口も減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化も進行しているなか、若者（特に高等学校卒業後）の流出防止や雇用創出、加えて、医療提供体制の確保、福祉体制の充実、医療従事者等の人材確保等が課題となっています。
- ・ 観光客延数は、ここ数年横ばいの状況ですが、ピークの平成3年と比べると海水浴ブームの衰退、交通アクセスの問題、国内観光地間の熾烈な誘致合戦などにより大幅に減少しています。
- ・ 基幹産業である第１次産業の総生産額は、農業については横ばいの状況で、水産業については減少傾向にあるうえ、就業者の高齢化や後継者不足など厳しい状況が続いています。特に水産業については、漁業資材等の高止まり等による影響により漁業経営は厳しい状況となっています。

- ・ 農業の基幹品目である畜産の繁殖牛経営では、素牛の導入価格の高騰や飼料価格の高止まり等により規模拡大が進みにくい一方で、高齢化による少頭飼い農家の離農が進んでいることから、増頭対策が必要です。
- ・ 特産品の焼酎やウニ加工等は、景気の低迷や輸入品の増加などにより伸び悩んでいるため、付加価値や知名度の向上対策、販路拡大など積極的な展開が必要です。また、新たな壱岐ブランド商品の開発、産地ブランドの確立も必要です。
- ・ 環境にやさしい島づくりを推進するため、豊かな農水産物等の地域資源や自然を活かした取組が求められています。
- ・ 航路・航空路は住民生活、医療はもとより観光や産業、経済、文化の振興に大きな役割を果たしており、今後も航路・航空路の確保・維持・改善を図るとともに、運賃低廉化への取組を進める必要があります。

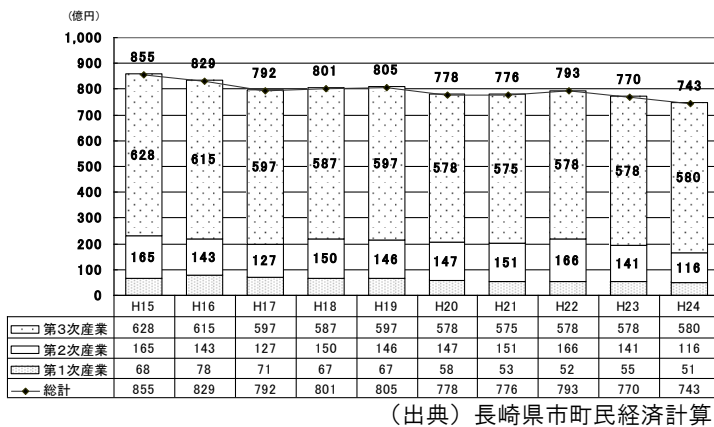
■総人口の推移及び予測



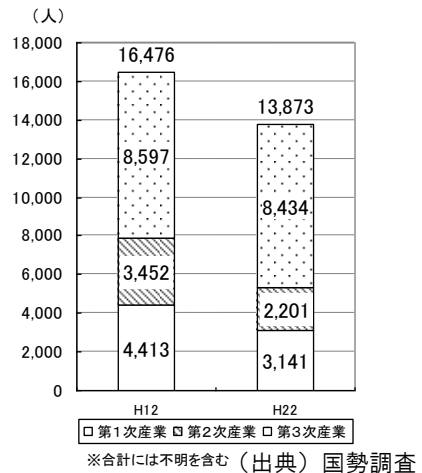
■年齢3区分人口比率の推移予測



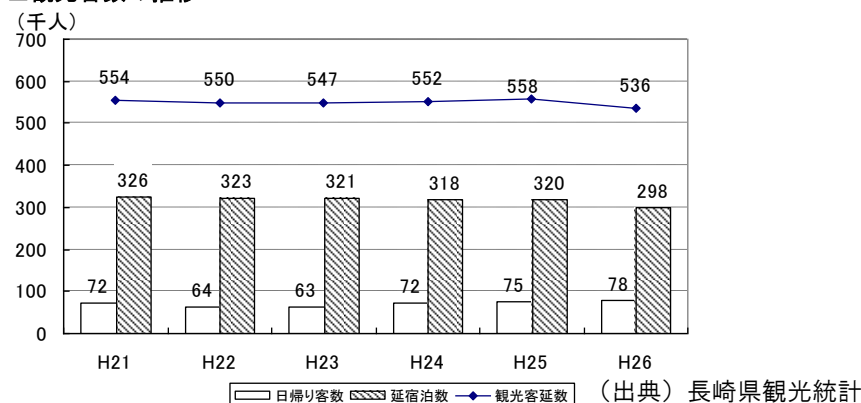
■総生産の推移



■就業者数の推移



■観光客数の推移



### (3)地域のめざす姿

古代ロマンを今に伝える歴史遺産、焼酎や豊かな農畜水産物の魅力にあふれ、福岡に近接する優位性を活かして人と人とが活発に交流するとともに、安心して住み続けられるしま

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
延べ宿泊者数	29.8万人 (H26)	34.9万人 (H32)
集落営農組織の法人化数	2組織 (H26)	21組織 (H32)
第1次産業新規就業者数	20人 (農林業：H22-H26 平均) (水産業：H26)	23人/年 115人(H28-H32 累計)
あじさいネット閲覧施設数	0施設 (H26)	6施設 (H32)

### (5)地域づくりの方向性

#### ①地域資源をごっそり活かした産業振興で活力あふれるしまづくり

##### 【主な取組】

- 壱岐ならではの観光資源を最大限に活かした旅行商品や体験活動プログラムを、島民が一丸となって「ごっそり（まるごと）島外へ売り込む」ことで、体験型観光（滞在交流型観光）の定着を図るほか、農水産業など異業種との連携を推進し、魅力ある観光振興を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 自然体験や農業・漁業体験、歴史散策などの魅力ある体験メニューの構築
- ・ 壱岐独自の交流民宿を通して、人との触れ合いや心に残る交流体験を提供する教育旅行受入を推進
- ・ 市、観光連盟、観光事業者、体験事業者等関係機関との連携強化
- ・ 漁協と連携した定置網やイカの一夜干、磯遊び等の漁業体験及び辰の島遊覧観光の充実
- ・ 旅館や民宿等での「壱岐産米」をはじめとした壱岐産農水産物によるおもてなしへの取組推進

- 日本遺産認定第1号「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋～」を構成する文化財と、関連する食文化等を含めた観光資源の活用と情報発信により、壱岐の観光の更なる魅力を向上させ、福岡都市圏との近接性を十分に活かし、国内外からの交流人口の拡大を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 日本遺産の活用と全国への情報発信、国内外の観光客の受入体制整備
- ・ 日本遺産とその他の観光資源や農水産物、体験活動プログラム等を効果的に組み合わせた観光資産の魅力の向上

- キャトルステーションや肉用牛ヘルパー組織の利用促進による労力支援体制の強化及び法人経営を含めた大規模経営体の規模拡大推進により、農業の基幹品目である肉用牛の増頭を図ります。肉用牛のほか、水稻・葉たばこの主幹作目やアスパラガス・いちご・メロン・ミニトマト等の施設園芸や小菊、ゆず等についても産地の面的拡大、収益性の向上に努め、農業の振興を図ります。

【取組例】

- ・ 地域畜産クラスター協議会による肉用牛の増頭推進
- ・ 肉用牛ヘルパー組織やコントラクター等の労力支援システムの構築
- ・ 子牛共同育成施設や繁殖牛受託施設等の既存施設を活用した労力低減の推進
- ・ 「つや姫」等良食味米の食味向上・高品質安定生産によるブランド化の確立
- ・ アスパラガスの新改植事業活用、いちごのパッケージセンター活用、ミニトマトの共同選果等による産地拡大推進

- イカ釣りや一本釣り漁業など沿岸漁業者の経営強化の推進、浜の魅力を活用する「浜の活力再生プラン」に計画される収入向上対策等による漁村地域の活性化、恵まれた資源を活用した旬の時期の魚の地域ブランド化や安価な漁獲物の加工等による魚価の向上、資源管理と漁業生産を支える漁場づくり等による水産業の振興を図ります。

【取組例】

- ・ 漁業種類の多角化や未利用資源(アカモク)の活用等による経営強化
- ・ サワラ等地域ブランド化の取組推進や時期により安価となる漁獲物(ブリ等)の漁村加工による販売価格の向上
- ・ 島内全域で実施されている藻場回復の取組推進

- 基幹産業である第一次産業の担い手確保により、産地の維持・発展を図ります。

【取組例】

- ・ 担い手不足が懸念される地域において集落を単位とした営農組織設立の推進
- ・ 既存集落営農組織の法人化推進
- ・ 漁業技術の習得などへの支援、初期投資の軽減による漁業就業者の確保・育成

- 壱岐焼酎をはじめとした特産品の福岡都市圏など大消費地での販路拡大、農水産物等の「壱岐ブランド」化、流通コストの低減を図るほか、6次産業化や地産地消の推進を図ります。

【取組例】

- ・ 壱岐焼酎の産地ブランドとしての認知度向上のため、福岡市などでのイベント開催と、海外を含めた販路拡大
- ・ 農水産物の高付加価値につながる地域の加工等の取り組みを農商工連携事業により推進
- ・ 農産物直売所や加工所と菓子業者等他産業との連携強化による更なる6次産業化の推進
- ・ 焼酎用麦の面積拡大と壱岐産米の焼酎原料への利用促進

- 多様な消費者ニーズに対応した壱岐らしい「選ばれる商品づくり」「売れる商品づくり」に取り組み、活気あふれる商業の振興を図ります。

【取組例】

- ・ 商工会等と連携し、パッケージデザインの開発や商品改良などを推進
- ・ 壱岐の特産品であることを認証する統一ロゴマーク等の検討

- 地場産業における雇用創出や後継者の確保を図るとともに、起業・創業の支援等による新しい産業の創出を推進します。

**【取組例】**

- ・ 若年層の島内定着の推進のため、市や公共職業安定所との連携強化
- ・ 市と連携した空き店舗等を活用した起業・創業支援

## ② 杵岐の文化や豊かな自然等、島人の誇りを守り伝えるしまづくり

**【主な取組】**

- 日本遺産「国境の島 杵岐・対馬～古代からの架け橋～」を構成する「原の辻遺跡」をはじめ、古くから大陸文化の中継地として重要な役割を担ってきた歴史的文化遺産を、島民共通の財産として保存・公開することにより、次世代に伝えていく取組を進めます。

**【取組例】**

- ・ 杵岐市立一支国博物館、長崎県埋蔵文化財センターを体験、研究、学習、交流の場として活用
- ・ 長崎県埋蔵文化財センターにおける韓国や中国など国内外の研究機関との共同研究の推進と研究交流拠点としての確立

- しまの教育資源を活用し、地域と協働した学校の魅力化を図ります。

**【取組例】**

- ・ 高校生の離島留学制度（杵岐高等学校：東アジア歴史・中国語コース）の充実

- 杵岐の恵まれた自然を守り、調和を図るため、環境保全活動及び環境教育の推進、多様な生態系の保全、自然とのふれあいの促進、水質の保全、下水道の整備など、環境にやさしい杵岐づくりを図ります。

**【取組例】**

- ・ ボランティア団体等が実施する海岸清掃活動等へのフォローアップ
- ・ 若年層(小学生)を対象とした環境学習会の実施
- ・ 環境に関するキャンペーン等の実施

## ③ 豊かな地域資源や自然を活かした環境にやさしい低炭素のしまづくり

**【主な取組】**

- 米麦、杵岐焼酎、肉用牛などが結びついた循環型農業の展開など、豊かな農水産物等を活用した循環型社会の実現に向けた取組を推進します。

**【取組例】**

- ・ 杵岐焼酎用麦の生産、焼酎粕の飼料利用、家畜糞尿の堆肥化利用などを組み合わせた杵岐独自の地域内資源循環型農業の推進

- 風力発電や太陽光発電の導入拡大、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入検討など、低炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

**【取組例】**

- ・ 風力発電を有効活用する水素による電力貯蔵システムの検討支援
- ・ 次世代自動車充電インフラ整備の支援

#### ④ 住む人がいきいきと安心して暮らせるしまづくり

##### 【主な取組】

- 地域の利便性・快適性・機能性を高める道路・公共交通の整備を図るとともに、壱岐の活性化に直結した交流機能としての港湾・漁港の整備を進め、島内外交通体系の強化を図ります。また、航路、航空路の確保・維持・改善と運賃の低廉化のための取組を進めます。

##### 【取組例】

- ・ 道路改良工事の推進
- ・ 交通結節点の整備推進（印通寺港の駐車場改善、芦辺漁港のJF浮棧橋改善等）
- ・ 交通弱者、観光客の利便性を図るため島内二次交通の改善についての検討
- ・ JR並の離島航路運賃の実現推進
- ・ 航路・航空路の維持や利便性向上等への支援
- ・ 路線バスの維持等への支援

- 地域包括ケアシステムの構築やコミュニティづくり、ボランティア活動をしやすい環境をつくるなどの安心、ゆとりのある福祉社会づくりを図ります。また、長崎県地域医療連携ネットワークシステム（あじさいネット）の活用により、即時性のある診療情報の共有化を図り、医療と介護の連携を促進します。

##### 【取組例】

- ・ 医師会、社会福祉協議会等と連携した壱岐市地域包括システム構築の支援
- ・ あじさいネットを活用し、タブレットによる情報共有システム構築の支援

- 光ケーブルが整備された優位性を活かし、独居老人等見守りシステムの導入など、離島医療や在宅福祉などにおける情報技術の活用を検討します。

- 地元医師会と長崎県病院企業団壱岐病院が医療機能の役割分担と連携強化を図り、精神科を含む急性期から回復期、慢性期及び在宅医療まで切れ目の無い離島医療体制の構築を推進します。

- 離島勤務医師の住環境施設や常勤看護師の就労環境施設の整備による、医師・看護師の確保を図るとともに、介護関係者の確保と資質の向上を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 壱岐病院の宿泊研修センターを活用し、研修医、医学・看護学生の受入及び医療技術職の研修を実施
- ・ 介護福祉関係専門学校の受入体制の整備支援

- U I ターン者の居住対策、雇用の場の確保など定住対策の推進を図ります。

##### 【取組例】

- ・ 市と連携したしま暮らしのための情報提供、相談窓口の設置、お試し住居整備や空き家対策等住環境整備の支援
- ・ 各種研修制度を活用した新規就農者、就漁者の確保・育成
- ・ 誘致する介護福祉関係専門学校の学生に対する支援体制の検討及び卒業後の定住促進

### （１）地域の特性

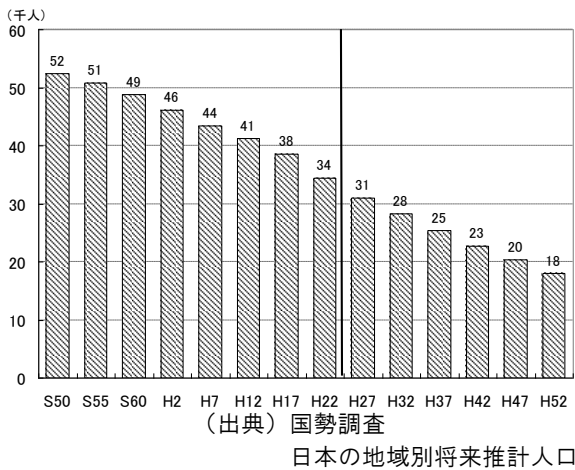
- ・ 対馬島は九州最北端に位置し、韓国の釜山まで 49.5km の近さにある国境の島です。このような地理的条件のため、古代より、大陸からの窓口としての役割を果たし、また、朝鮮半島との交流が盛んに行われました。江戸時代に入り、幕府は対馬藩十萬石の藩主・宗家を介して朝鮮から通信使を迎え入れ、大陸との交流は、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～」に認定されています。
- ・ 全島の 89% が森林で占められ、国の天然記念物に指定されている原始林も残っており、また、標高 200～300m の山々が海岸まで迫り、高さ 100m に及ぶ断崖絶壁が見られます。さらに、国の天然記念物であるツシマヤマネコをはじめ、対馬でしか見ることのできない生物や、大陸からの流れをくむ生物が数多く生息・生育しています。
- ・ 歴史・自然・文化といった対馬独自の観光資源を有していること、対馬～釜山間の国際航路が平成 23 年 10 月に 3 社体制となったことから韓国人観光客が急増しています。
- ・ 水産業は、いか釣り漁業を中心に様々な漁業が営まれているほか、天然の入江に恵まれた浅茅湾や沿岸域では養殖業が営まれており、クロマグロや真珠は県内有数の生産地になっています。
- ・ 林業は、基盤整備や価格協定販売等による木材の安定的な供給、地の利を活かした丸太・製品の輸出促進、しいたけ（原木）の再生産価格での販路拡大に取り組んでいます。
- ・ 農業は、水稻、肉用牛（褐毛和種）の基幹作物を中心に、アスパラガス、ミニトマトなどの施設園芸や対馬固有の品種「対州そば」が栽培されています。

### （２）地域の課題

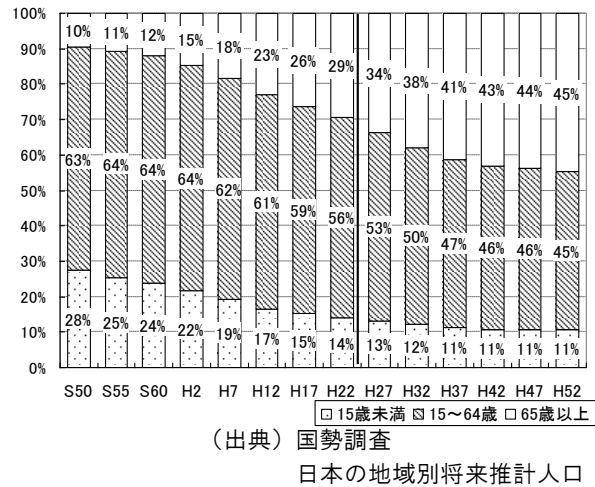
- ・ 平成 22 年現在の人口は 34 千人ですが、平成 52 年には 18 千人と、現在の約 53% まで減少すると推計されており、人口減少対策の取り組みが必要です。また、県内最低レベルの健康寿命の延伸も必要です。
- ・ 高齢化も進んでおり、高齢化率は県平均の 26% を上回る 29.5% となっています。平成 52 年には 45% になると推計されており、超高齢社会を見据えた社会基盤の整備が必要です。
- ・ 人口減少、高齢化が進むなか、保健・医療提供体制の確保、福祉体制の充実、人材確保が課題となっています。
- ・ 主要産業は第 1 次産業ですが、近年水揚げの減少、魚価や木材、農産物価格の低迷により厳しい状況であり、さらに、担い手の減少や高齢化の進行など深刻な課題となっています。
- ・ 交通動脈である国道 382 号は未改良部分があり、国道 382 号以外の幹線系の道路についても、幅員が狭く、急カーブで坂が多いなど整備が遅れています。また、厳原港、比田勝港においては、外国船の寄港が急増しており、港湾施設など受け入れ基盤の不足が浮き彫りになっています。

- ・ 航路・航空路は住民生活、医療はもとより観光や産業、経済、文化の振興に大きな役割を果たしており、今後も航路、航空路の確保・維持・改善を図るとともに、運賃低廉化への取組を進める必要があります。
- ・ 多くの韓国人観光客が来島していますが、地元の受入体制が不十分であり、消費拡大の効果も十分には取り込んでいません。
- ・ 数多くの集落が海岸沿いのごくわずかな平地に立地し、背後に溪流や急傾斜地を抱える土砂災害等の危険箇所が多くあります。ほとんどの河川は延長が短い急流河川のため、降雨が短時間で集落に集中して水害が発生する危険性が高い状況です。

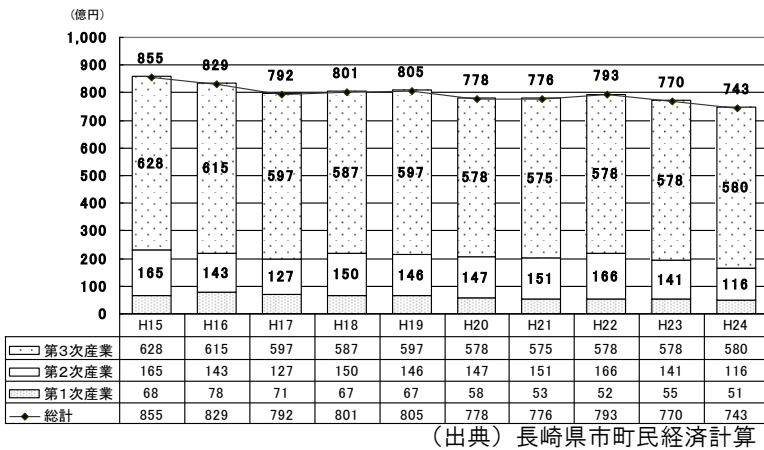
■総人口の推移及び予測



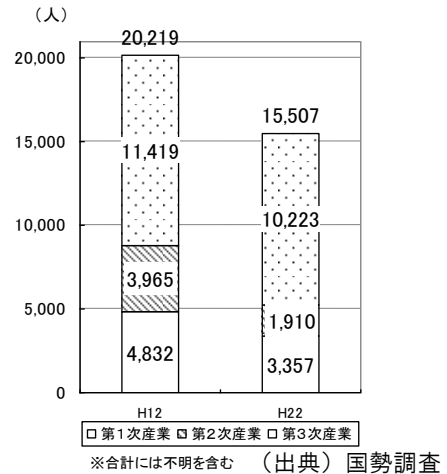
■年齢3区分人口比率の推移予測



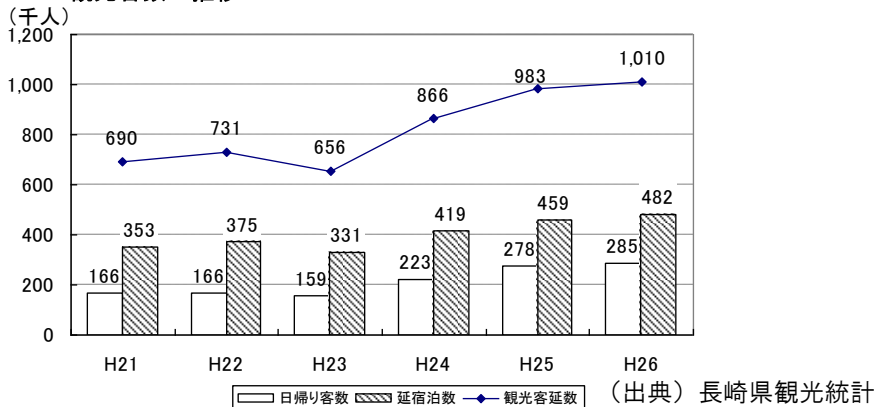
■総生産の推移



■就業者数の推移



■観光客数の推移





### (3)地域のめざす姿

大陸との交流拠点として、さらなる人、モノ、文化の交流拡大を図るとともに、海、森林(もり)、里の資源を活用し、人をひきつける魅力的なしま

### (4)数値目標

指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
観光消費額	146 億円 (H26)	174 億円 (H32)
輸出量(水産物・木材等)	7,077 トン (H25)	9,200 トン (H32)
第1次産業新規就業者数	70 人 (農林業:H22-H26 平均) (水産業:H26)	81 人/年 405 人(H28-H32 累計)
特定健診受診率(市町村国保)	33.9% (H25)	65.0% (H32)

### (5)地域づくりの方向性

#### ①対馬の海、森、里の資源を活かした産業振興等で活力あふれるしまづくり

##### 【主な取組】

- 地場産業である農林水産業の振興のため、観光業・製造業・流通業などの異業種・異分野との積極的な連携による新しい産業の展開、新たな商品開発・販路開拓を推進し、広域的な視点から産業育成にかかわる人材、技術、情報の集約に努め、各産業の基盤整備の充実、担い手の確保を図ります。

##### 【取組例】

- ・ そば、アスパラガス等の品質向上と安定生産、肉用牛の増頭
- ・ 総面積の約9割を占める森林を有する対馬の林業・木材産業の生産性向上及びコスト削減のため、高性能林業機械の導入及び路網整備の推進
- ・ 搬出間伐の増加による素材生産量の増、未利用材・林地残材等の活用の促進
- ・ 市町別漁業就業者数県内一を誇る対馬の漁業者が収益性の高い漁業を目指す計画づくりと、その計画の具体化に向けた支援
- ・ 県内生産量の35%を生産する養殖クロマグロの安定的生産の維持
- ・ 藻場回復、資源管理の推進、種苗放流、増殖場の造成等による資源の維持・増大
- ・ 水産加工業の育成

- U・Iターンを促進するため、空き家等の既存施設の活用や地場産業との連携により生活環境及び就業環境の充実を図ります。

【取組例】

- ・ 人口減少が著しい集落の空家対策（空き屋バンクへの登録など）
- ・ 廃校した小中学校を活用した地域活性化（簡易宿泊施設への活用等）

- 島おこし協働隊などの島外人材を活用した地場産業の振興に取り組みます。また、地域と大学が連携する域学連携事業を支援し、持続可能な産業づくり、地域づくりを担う人材の育成、対馬に付加価値をつける学術研究を行います。

【取組例】

- ・ 島おこし協働隊による地域活性化支援
- ・ 域学連携事業の支援
- ・ 海、山の暮らしを学ぶ小中学生の離島留学制度創設支援
- ・ NPO法人等と連携したブランド創出や島外へのPRと販売推進

- 韓国をはじめとする東アジアなど海外との交流を進めるため、水産物や林産物の貿易を促進します。

【取組例】

- ・ 対馬産木材・水産物の輸出促進
- ・ 対馬産水産物の認知度向上の促進
- ・ 貿易促進のための、釜山との定期航路就航に向けた所要施設整備の検討

## ②大陸との交流に培われた歴史文化を活かした魅力あるしまづくり

【主な取組】

- 対馬独自の自然、文化や古代からの大陸との交流の歴史など、特色ある地域資源の連携を図ることにより、観光客をはじめとする交流人口の増加に努めます。

【取組例】

- ・ 対馬独自の自然・動植物、歴史を活用した観光メニューの開発
- ・ 対馬独自の魅力を伝える情報発信の強化や観光ガイドの育成
- ・ 対馬をフィールドとする学術研究の促進（学会などのコンベンション誘致）
- ・ 歴史的な繋がりの深い韓国との民間交流の促進
- ・ 高校生の離島留学制度（対馬高等学校：国際文化交流コース）の充実

- 日本遺産「国境の島 壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～」を構成する文化財や、朝鮮通信使関連資産等島内各地にある歴史的文化遺産の顕在化により、歴史と観光と産業等との連携による歴史を活用したまちづくりを推進します。

【取組例】

- ・ 朝鮮通信使関連資産のユネスコ世界記憶遺産登録促進
- ・ 日本遺産「国境の島 壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～」を構成する文化財や朝鮮通信使関連資産を活用した観光メニューの開発、情報発信や歴史ガイドの育成

- 対馬市が整備する対馬博物館（仮称）と併せて県立対馬歴史民俗資料館を再整備し、宗家文書等の調査研究機能を強化します。

【取組例】

- ・ 対馬博物館（仮称）と併せた県立対馬歴史民俗資料館の再整備
- ・ 宗家文書の調査研究

### ③ 貴重な動植物が生息する「対馬」の豊かな自然との調和を図り、地球環境にやさしいしまづくり

【主な取組】

- 全国に類を見ない自然の素晴らしさを島内外にPRしその魅力を知ってもらうとともに、地域住民自らによる自然の保護・保全活動を支援します。

【取組例】

- ・ 対馬探鳥会の開催やツシマヤマネコの保護・増殖
- ・ 対馬の環境を保全しゴミのない美しい島作りの推進

- 対馬地域の豊かな生物多様性を保全していくため、特異な動植物の生息・生育場所を保護するとともに、野生生物と共存できる地域づくりに取り組んでいきます。

【取組例】

- ・ ツシマウラボシシジミの保全対策
- ・ ニホンジカの食害による生態系被害対策

- 再生可能エネルギー等を活用したインフラ施設の導入を通じて、化石燃料に頼らない安心、快適で豊かな次世代型エネルギー自立を目指す島を構築し、新たな雇用、新産業の創出を図ります。

【取組例】

- ・ 木質バイオマスのエネルギー利用促進
- ・ 海岸に多く漂着している海洋プラスチックごみ等回収事業の推進
- ・ 次世代交通インフラ（燃料電池車など）の整備促進

### ④ 大陸に近い立地を活かした物流・人流が盛んなしまづくり

【主な取組】

- 幹線道路、生活道路の整備や公共交通の充実による島内のネットワークの強化に加え、他地域との交流促進の基盤となる港湾・空港のターミナル機能の強化に努めます。また、島外からの航路、航空路の確保・維持・改善と運賃の低廉化のための取組を進めます。

【取組例】

- ・ 交流促進の基盤となる国内航路、航空路の確保・維持・利便性向上と運賃の低廉化
- ・ 上対馬から博多までの高速船航路の就航検討
- ・ 韓国人観光客など交流人口の拡大対応のため、厳原港、比田勝港の整備促進
- ・ 急増する韓国人観光客などの島内移動の円滑化と、対馬の基幹産業である水産物の輸送時の鮮度保持のための道路改良工事の推進
- ・ 路線バスの維持等への支援

- 対馬～釜山間の国際航路のさらなる発展を図るため、比田勝港へのCIQ(税関・入管・検疫)の常駐や厳原港出入国審査ブースの増設など、CIQ体制の充実を働きかけるとともに、クルーズ船が寄港可能な港湾体制の整備にも努めます。

**【取組例】**

- ・ 対馬独特の自然、歴史等の魅力発信により、さらなる交流人口の拡大を目指し、対馬へのクルーズ客船寄港隻数増加のための、誘致活動の促進

- 観光商工事業者と連携し観光客の受入体制を整備するとともに、消費効果を取り込むために第一次産業とも連携し島内産物の消費拡大を図ります。

**【取組例】**

- ・ 観光客のニーズに合った宿泊施設の整備、公共交通の充実
- ・ 対馬の特産物を活用した「食の観光」の創出支援
- ・ キャンプやトレッキングなどのアウトドア関連施設の整備や観光メニュー開発促進
- ・ 外国人観光客の消費を拡大する免税店拡充や飲食メニュー多言語化などの強化
- ・ 飲食店、旅館業、公衆浴場等観光関連産業の衛生管理の確保
- ・ 島内産農林水産物の域内流通拡大と販売促進

## ⑤ 島民みんなが安心して暮らせるしまづくり

**【主な取組】**

- 島民一人ひとりの「健康は自分でつくる」という意識と行動を支えるため、関係機関が連携した心と体の健康づくりを推進するとともに、医療や介護が必要になっても、住み慣れたところで充実した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムを構築し、切れ目のない質の高いサービスの提供に努めます。

**【取組例】**

- ・ 対馬市の健康寿命(H22)は、県内で、男性ワースト3位、女性ワースト1位のため、健康寿命の延伸を目指した事業の推進と充実
- ・ 健康診断の定期的な受診や健康的な生活習慣につながる適切な情報提供
- ・ 対馬版ケアパス等を活用した医療、介護、福祉、保健との連携による地域包括ケアシステムの構築の推進
- ・ 救急患者の島内外搬送など救急医療体制の充実

- 自然環境との調和等に配慮したうえで、島民の安全確保と安心を実現する各種防災事業の整備を実施するとともに、土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップ作成の促進などのソフト対策の充実を図り、地域防災計画に基づいた防災体制を構築していきます。

**【取組例】**

- ・ 防災拠点港である比田勝港の耐震強化岸壁の整備促進
- ・ 水害発生危険性が高い対馬の急流河川の、河川改修事業の整備促進
- ・ 対馬の多くの集落は背後に深流や急傾斜地を抱え、土砂災害等の危険性が高いため、砂防、地すべり、急傾斜地における対策事業の箇所整備促進と、対馬島内全域の人家等有る箇所における、土砂災害防止法に基づく警戒区域・特別警戒区域の指定促進



# 計画の実現に 向けた基本姿勢

# 計画の実現に向

計画の実現に向けては、県はもとより県民、市町、関係団体等の多様な活動主体が、計画の基本理念や将来像をしっかりと共有し、それぞれの役割分担のもと連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

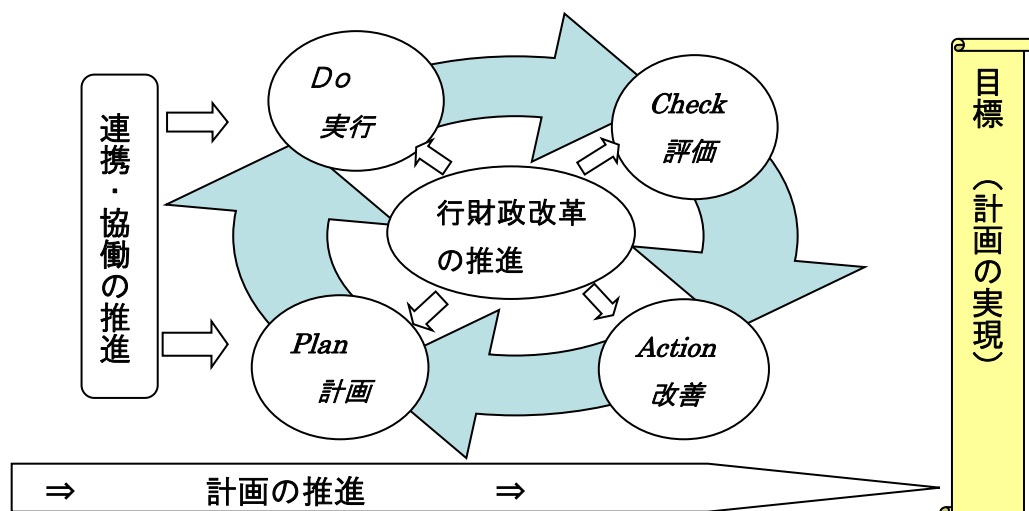
また県は、重点的に取り組むべき分野や施策の推進のために、予算や人員を適切に配分、投入し、絶えず効果的かつ効率的な行政運営に努め、県民の皆さんに具体的な成果を還元することが求められております。

これらを踏まえ、計画を推進するにあたっての基本姿勢を示します。

## 1. 「連携・協働」の推進 ～県民と共に創り上げる～

県民に身近な、分かりやすい県政を推進するとともに、企業や大学、NPOなどの多様な主体が持っているアイデアや技術等を結集して、県民一体となって魅力的な県づくりに取り組んでいきます。

- ✚ 青空知事トークなど県民との対話などを通じて多様化するニーズを的確に把握し、その適切な反映に努めます。
- ✚ 事業の企画～実行段階において、県民、企業、大学、NPOなど多様な主体との連携を推進します。
- ✚ ホームページや県政出前講座などを通して、県政の情報公開、情報発信の強化に取り組めます。
- ✚ 政府施策要望やスクラムミーティング、佐賀県との連携など、国、市町、他県等との連携を強化します。



## 2. 行財政改革の推進 ～具体的な成果を県民に還元～

限られた財源や人材を有効に活用し具体的成果を県民に還元するため、これまでの行財政改革の取組をより一層進めていきます。

- ✚ 従来の手法・仕組み・システムの徹底した省力化や、意思決定の迅速化、ICTの積極的活用などの業務プロセスの見直しを行います。
- ✚ より効果的・効率的に業務を実施する県職員を育成します。
- ✚ 県政の将来に向けて、持続的かつ安定的な行財政運営を行います。

## 3. PDCAサイクルの推進

### ～計画推進に寄与する評価制度の構築・運用～

適切な評価による進捗管理を行うことで、施策や事業の見直し・改善につなげるなど、Plan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Action(改善)の一連のサイクルにより、総合計画全体の推進を図っていきます。

- ✚ 県民の理解と信頼を深めるため、適切な数値目標を設定し、毎年の達成状況を検証するとともに、政策評価などを通じた計画の進捗管理を実施し、その結果を分かりやすく公表します。
- ✚ 効果的、効率的な評価制度を構築し、計画の実効性を確保します。
- ✚ 評価結果を反映した効率的な施策構築と予算配分を行います。
- ✚ 社会経済情勢の変化に対応して、計画内容を弾力的に見直します。